

令和6年度 地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査結果

【 目 次 】

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要	1
表 1 任期付職員法に基づく条例の団体区分別制定状況	2
表 2 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況	3
表 3 任期付職員の任用区分別・任期別職員数の状況	4
表 4 任期付短時間勤務職員の任用区分別・勤務時間別職員数の状況	5
表 5 任期付職員の主な任用事例	6
特定任期付職員・一般任期付職員	6
4 条任期付職員	16
任期付短時間勤務職員	20
表 6 任期付職員法第 5 条第 1 項を適用した具体的な事情（主なもの）	24
表 7 職の再度設置の状況	28
表 8 任期付研究員法に基づく条例の団体区分別制定状況	29
表 9 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況	30
表 10 任期付研究員の任用区分別・任期別職員数の状況	31
表 11 任期付研究員の主な任用事例	32
参考 1 任期付職員法に基づく条例制定済団体数・制定率（対前回比較）	33
参考 2 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況（対前年比較）	34
参考 3 任期付職員の職員数の推移（過去 5 か年）	35
参考 4 災害からの復旧・復興に係る任期付職員数の状況	36
参考 5 任期付職員の任用区分別・職務分野別職員数の状況	37

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要

○ 令和6年4月1日現在における都道府県、指定都市、市区町村及び一部事務組合等における任用状況を調査

任期付職員法

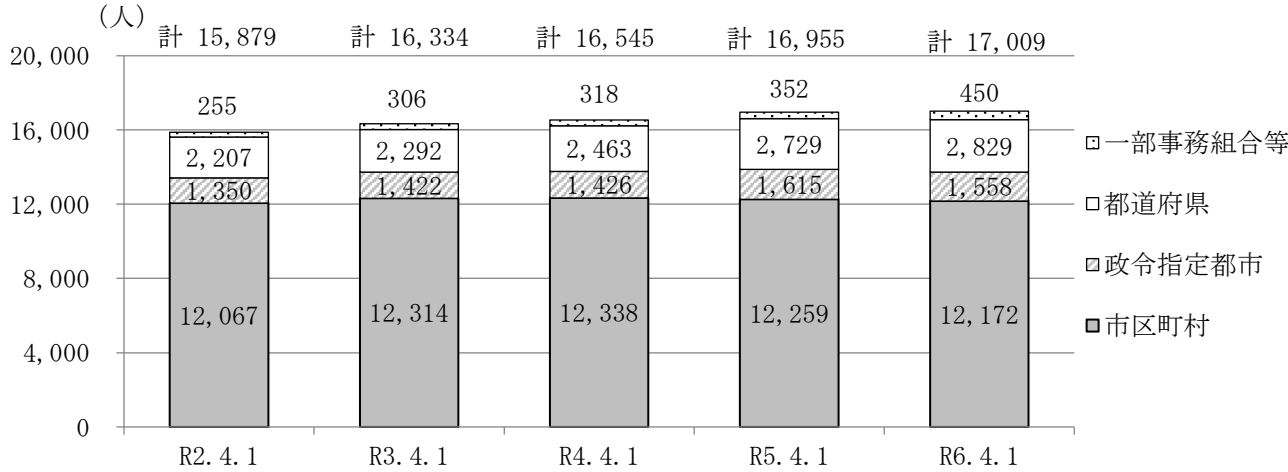
地方公共団体の一般職の職員の任期を定めた採用に関する事項について定めた特例法

(任用区分別任用数及び活用事例)

任用区分		要件	採用方法	任期	任用数 (R6. 4. 1)	主な活用事例
特定任期付職員	3条1項	○ 高度の専門的知識経験等を有する者を一定の期間活用することが特に必要	選考	5年以内	614人	・ 医療関係（医師） ・ 法務・訟務関係（弁護士） ・ IT関係（CIO補佐官） など
一般任期付職員	3条2項	○ 専門的な知識経験を有するものを期間を限って業務に従事させることが必要で、以下の場合に該当 ① 育成に相当の期間を要する(1号) ② 専門的知識経験を活用できる期間が限られる(2号) ③ その他条例で定める場合(3号)			4, 254人	・ 福祉関係（保育士） ・ 教育研究関係（教諭、講師） ・ 医療関係（看護師） など
四条任期付職員	4条	① 一定の期間内に終了することが見込まれる業務に従事(1項1号) ② 一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に従事(1項2号)	競争試験又は選考	3年以内（特に必要な場合は5年以内）	5, 949人	・ 一般事務関係（窓口対応） ・ 福祉関係（保育士） ・ 教育研究関係（教諭、講師） など
任期付短時間勤務職員	5条	① 4条における①②の場合(1項) ② 住民に対するサービスの提供体制の充実(2項) ③ 部分休業を取得する職員の業務の代替(3項)			6, 192人	・ 一般事務関係（窓口対応） ・ 福祉関係（保育士） ・ 教育研究関係（放課後児童支援員、司書） など

(任用数の推移)

○ 任用数は増加傾向にある。



任期付研究員法

公設試験研究機関の研究活動の活性化を図るため、公設試験研究機関の研究に従事する職員について、任期を定めた採用及びその勤務条件の特例を定めた特例法

任用区分	要件等	採用方法	任期	勤務条件の特例	任用数 (R6. 4. 1)	任用されている公設試験研究機関（主なもの）
招へい研究員型	○ 研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者 ⇒ 高度の専門的知識経験を必要とする研究業務に従事	選考	5年（特別の場合は7年(プロジェクト研究10年))以内	・ 任期付研究員業績手当を支給できる ・ 裁量勤務制によることができる	15人	・ 農業系、医療系、環境系試験研究機関
若手研究員型	○ 独立して研究する能力があり研究者として高い資質を有する者 ⇒ 当該研究分野における先導的役割を担う研究者となるために必要な能力のかん養に資する研究業務に従事		3年(特別の場合は5年)以内	・ 任期付研究員業績手当を支給できる	34人	

表1 任期付職員法に基づく条例の団体区分別制定状況(令和6年4月1日現在)

任期付職員法第3条第1項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	46	97.9%	0	1
政令指定都市	19	95.0%	0	1
市区町村	901	52.4%	31	789
一部事務組合等	156	－	－	－
計	1,122	－	31	791

任期付職員法第3条第2項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	47	100.0%	0	0
政令指定都市	20	100.0%	0	0
市区町村	1,071	62.2%	28	622
一部事務組合等	202	－	－	－
計	1,340	－	28	622

任期付職員法第4条に基づく採用を行うための規定

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	39	83.0%	1	7
政令指定都市	16	80.0%	1	3
市区町村	968	56.2%	28	725
一部事務組合等	165	－	－	－
計	1,188	－	30	735

任期付職員法第5条各項に基づく採用を行うための規定

区分		制定済		制定予定あり	制定予定なし
			制定率		
5条1項	都道府県	37	78.7%	1	9
	政令指定都市	12	60.0%	1	7
	市区町村	852	49.5%	24	845
	一部事務組合等	144	－	－	－
	計	1,045	－	26	861
5条2項	都道府県	36	76.6%	1	10
	政令指定都市	12	60.0%	1	7
	市区町村	839	48.8%	26	856
	一部事務組合等	142	－	－	－
	計	1,029	－	28	873
5条3項	都道府県	36	76.6%	1	10
	政令指定都市	12	60.0%	1	7
	市区町村	837	48.6%	28	856
	一部事務組合等	138	－	－	－
	計	1,023	－	30	873

(注) 「制定率」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。

一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、制定率の算出に用いていない。

表2 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

上段:職員数(人)

中段:上段職員のうち、民間企業と身分を併有している人数(人)

下段:任用団体数

区分		合計												
			特定	一般				4条		短時間				
			(3条1項)	(3条2項)	1号	2号	3号		1項	2項	(5条)	1項	2項	3項
都道府県	職員数 (身分併有)	2,829 (32)	103 (6)	786 (21)	661 (12)	63 (8)	62 (1)	1,756 (4)	1,506 (3)	250 (1)	184 (1)	101 (1)	83 (0)	0 (0)
	団体数(割合)	47 (100.0%)	28	46	42	18	12	23	21	8	9	6	3	0
政令指定都市	職員数 (身分併有)	1,558 (4)	31 (1)	435 (3)	377 (0)	4 (1)	54 (2)	585 (0)	562 (0)	23 (0)	507 (0)	304 (0)	203 (0)	0 (0)
	団体数(割合)	18 (90.0%)	14	17	14	4	4	10	10	1	7	7	4	0
市区町村	職員数 (身分併有)	12,172 (90)	435 (19)	2,818 (31)	2,254 (14)	336 (4)	228 (13)	3,515 (11)	3,375 (9)	140 (2)	5,404 (29)	1,379 (25)	4,022 (4)	3 (0)
	団体数(割合)	825 (47.9%)	227	546	467	67	64	296	285	22	243	153	110	1
一部事務組合等	職員数 (身分併有)	450 (16)	45 (0)	215 (15)	173 (5)	34 (10)	8 (0)	93 (0)	43 (0)	50 (0)	97 (1)	68 (1)	29 (0)	0 (0)
	団体数(割合)	107 (－)	24	69	60	7	5	13	12	1	30	21	10	0
計	職員数 (身分併有)	17,009 (142)	614 (26)	4,254 (70)	3,465 (31)	437 (23)	352 (16)	5,949 (15)	5,486 (12)	463 (3)	6,192 (31)	1,852 (27)	4,337 (4)	3 (0)
	団体数(割合)	997 (－)	293	678	583	96	85	342	328	32	289	187	127	1

(注)「割合」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。

一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、割合の算出に用いていない。

表3 任期付職員の任用区分別・任期別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

任期	職員数(人)												
		特定	一般				4条			短時間			
		(3条1項)	(3条2項)	1号	2号	3号		1項	2項	(5条)	1項	2項	3項
1年以内	2,718 (16.0%)	79 (12.9%)	994 (23.4%)	852 (24.6%)	67 (15.3%)	75 (21.3%)	844 (14.2%)	683 (12.4%)	161 (34.8%)	801 (12.9%)	325 (17.5%)	476 (11.0%)	0 (0.0%)
1年超～2年以内	1,495 (8.8%)	113 (18.4%)	495 (11.6%)	389 (11.2%)	62 (14.2%)	44 (12.5%)	679 (11.4%)	626 (11.4%)	53 (11.4%)	208 (3.4%)	130 (7.0%)	78 (1.8%)	0 (0.0%)
2年超～3年以内	7,727 (45.4%)	199 (32.4%)	1,343 (31.6%)	1,091 (31.5%)	162 (37.1%)	90 (25.6%)	2,549 (42.8%)	2,332 (42.5%)	217 (46.9%)	3,636 (58.7%)	1,042 (56.3%)	2,591 (59.7%)	3 (100.0%)
3年超～4年以内	473 (2.8%)	26 (4.2%)	244 (5.7%)	195 (5.6%)	17 (3.9%)	32 (9.1%)	115 (1.9%)	112 (2.0%)	3 (0.6%)	88 (1.4%)	65 (3.5%)	23 (0.5%)	0 (0.0%)
4年超～5年以内	4,596 (27.0%)	197 (32.1%)	1,178 (27.7%)	938 (27.1%)	129 (29.5%)	111 (31.5%)	1,762 (29.6%)	1,733 (31.6%)	29 (6.3%)	1,459 (23.6%)	290 (15.7%)	1,169 (27.0%)	0 (0.0%)
計	17,009	614	4,254	3,465	437	352	5,949	5,486	463	6,192	1,852	4,337	3

(注) 1. 下段の括弧書きは、「計」欄に対する任期ごとの職員数の構成割合である。

表4 任期付短時間勤務職員の任用区分別・勤務時間別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

一週間当たりの勤務時間	職員数(人)			
		5条1項	5条2項	5条3項
7時間45分以内	6 (0.1%)	2 (0.1%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)
7時間45分超～15時間30分以内	42 (0.7%)	29 (1.6%)	13 (0.3%)	0 (0.0%)
15時間30分超～23時間15分以内	166 (2.7%)	102 (5.5%)	64 (1.5%)	0 (0.0%)
23時間15分超～31時間未満	1,465 (23.7%)	403 (21.8%)	1,061 (24.5%)	1 (33.3%)
31時間	3,424 (55.3%)	778 (42.0%)	2,644 (61.0%)	2 (66.7%)
31時間超	1,089 (17.6%)	538 (29.0%)	551 (12.7%)	0 (0.0%)
計	6,192	1,852	4,337	3

(注) 1. 下段の括弧書きは、「計」欄に対する一週間当たりの勤務時間ごとの職員数の構成割合である。

表5 任期付職員の主な任用事例

【特定任期付職員・一般任期付職員】

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
IT関係 (190人)	デジタル人材	【情報化統括監】IT施策推進・DX推進	特定	多様な分野の非常に高度なシステム・ネットワークの開発等の実務経験	茨城県
	デジタル人材	【スマートシティ戦略部副理事】大阪府が推進する各種 DX プロジェクトを技術的観点から業務を管理・統括	特定	デジタル分野における戦略の立案・推進に関する専門的な知識、経験など	大阪府
	デジタル人材	【情報技術専門監】庁内情報システムの構築	特定	情報技術に関する専門的知識経験	熊本県
	デジタル人材	【情報企画監】情報システム構築等への技術的支援・指導・助言	特定	情報企画、管理に関する専門的な知識、経験	富山市
	デジタル人材	【CIO補佐官】自治体の情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化等のテーマごとに組織する体制のマネジメントなど	特定	システム上流設計経験及びマネジメント経験	奈良市
	デジタル人材	【参事(デジタル化推進担当)】CIO補佐官としてのデジタル化推進業務	特定	デジタル関連の知識経験	宮崎市
	デジタル人材	【情報化、DX推進担当等】デジタル関係	一般(1号)	DX等に係る職務経験	東京都
	デジタル人材	【総合政策課 参事(デジタル化推進担当)】長野県DX戦略の統括指揮等	一般(1号)	デジタル技術等に関する専門的知識経験	長野県
	デジタル人材	【情報職】ICTを活用した施策立案、システムの企画・運用 等	一般(1号)	DX等の施策推進に関し、より専門的な知識や経験を有していること。	青森市
	デジタル人材	【デジタル専門官】DX関係支援業務	一般(1号)	民間企業におけるICT推進及びシステム構築の実務経験及びそれに係る高度な知識	横芝光町
	デジタル人材	【主幹】既存システム・インフラの維持管理 次期GIGAスクール構想の推進等	一般(1号)	ICTインフラの構築・運用スキル ICTシステム(アプリケーション)の企画・設計・開発・運用スキル	四條畷市
	デジタル人材	【一般行政職】IT関係業務	一般(1号)	ITに係る資格の有無、実務経験等	福津市
	デジタル人材	【デジタル専門官】行政DXに係る業務支援、指導等に関する事務	一般(2号)	民間企業等での実務経験	兵庫県
	デジタル人材	【副主幹】教育の情報化の推進	一般(2号)	民間企業等における情報システム開発の実務経験	宮崎県
広報関係 (68人)	—	【広報デザイン対策監】広報関連の企画・立案等業務	特定	デザイン・広報に関する民間企業等での知識経験	宮崎市
	—	【メディア連携推進主監】メディアリレーションズの推進等	一般(1号)	マス・メディア、ジャーナリズム等の特定分野における知識経験等	群馬県
	—	【行政(情報発信)】SNS等を活用した情報発信	一般(1号)	SNS等での情報発信の実務経験等	福井県
	—	【プロモーション専門官】万博への機運醸成イベントの実施等に関する事務	一般(1号)	民間企業等での実務経験	兵庫県
	—	【広報企画員】広報物の企画及び作成	一般(1号)	広報に関する実務経験	つくば市
	—	【広報担当主査】市の政策やPRを積極的に推進していくための、マスコミへのアプローチや効果的・戦略的な魅力発信手法の構築に関する業務等	一般(1号)	広報分野に幅広く高い専門知識を有しており、実務的な指導・助言等が担える人財であること	多摩市
	—	【主事】デザイン広報・情報発信業務	一般(2号)	デザインスキル、情報処理能力	燕市
国際関係 (22人)	—	【国際課主査】中国語に関する①県事業の通訳及び翻訳業務、②県の国際交流事業に関すること	一般(1号)	語学力	愛知県
	—	【成長戦略局長】国際金融都市の実現や関空の国際拠点空港化に加え、大阪の強み、ポテンシャルを活かした新たな成長分野を発掘し、全庁横断的に施策を推進する業務の総括	一般(1号)	成長分野における企業、人材とのネットワーク構築に関する豊富な知見など	大阪府
	—	【主任】外国人旅行者への接客及び多言語での情報発信	一般(1号)	5か国語の会話が可能であること。	岩泉町
	—	【事務職員】国際交流事業及び多文化共生事業	一般(3号)	国際的な分野での知識経験	袋井市
法務・訟務関係 (140人)	弁護士	【主幹】復興、再生事業に係る法的課題に対する助言、指導	特定	法曹有資格者	福島県
	弁護士	【主幹】不当労働行為の審査実務に関する職員の指導、不当労働行為の審査実務、訟務事務等	特定	法曹有資格者としての実務経験	神奈川県
	弁護士	【主査】・各所属からの法律相談対応・訴訟等の事務支援・処理 など	特定	弁護士業務に従事したことによる法律問題に関する豊富な知識・経験	山口県
	弁護士	【参事(法務担当)】行政不服審査法に基づく審理員業務、法律相談対応等	特定	法曹資格	長崎県
	弁護士	【児童相談所主幹(法務・相談業務に係る特命事項の処理担当)】児童虐待に係る安全確認・一時保護の実施や支援困難な親との面接・相談業務などの児童相談所における児童虐待対応業務及び職員への法的対応の助言・指導など	特定	弁護士資格を有し、2年以上の弁護士実務経験を有すること	名古屋市
	弁護士	【審議員】児童相談所で児童虐待等の法的対応	特定	弁護士資格	熊本市

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	弁護士	【主幹】政策法務、訴訟事務	特定	必要な専門知識、職務遂行能力、業務に対する適格性、人物その他必要な能力や意欲等	栃木市
	弁護士	【主幹】法務担当部門の充実強化、訴訟対策の推進等に関する事項	特定	弁護士としての実務経験が2年以上	市原市
	弁護士	【法務専門監】庁内における法務相談。職員研修。	特定	弁護士としての業務経験	焼津市
	弁護士	【法務専門官】職員からの法律相談、研修、訴訟関係	特定	弁護士資格を有し、弁護士名簿に登録された人で、かつ申込時点で弁護士としての実務経験を有すること	西尾市
	弁護士	【法務統括監】法務に関すること	特定	法務に関する知識及び経験	伊賀市
	弁護士	【参事】組織全体の法務力強化	特定	弁護士資格、弁護士としての実務経験	吹田市
	弁護士	【法務専門官】法務・法制業務	特定	法務経験等	松江市
	弁護士	【法令室長(主幹級)】施策の法的妥当性検討、条例案等の法制上の助言・指導、職員の人材育成、行政に関する紛争処理等	特定	弁護士としての実務経験、行政職員としての適性等	阿南市
	弁護士	【担当課長】市全体の法務を担当	特定	弁護士資格	糸島市
	弁護士	【弁護士】事務事業の実施に係る法適合性等の法令解釈、法律相談等	特定	弁護士資格を有し、募集時点で弁護士として訴訟活動に関する実務経験が2年以上あること	鹿屋市
	弁護士	【福祉局生活福祉部保険年金課係員】法的観点からの助言・指導等	一般(1号)	弁護士資格を有する人	大阪市
	弁護士	【総務部副参事(法規担当)】法規関係業務	一般(1号)	弁護士資格を有し、裁判や行政不服審査に関する知識経験等	葛飾区
	—	【総務課主幹】法令等の豊富な知識による後進指導	一般(1号)	法制執務業務経験	広陵町
危機管理関係 (371人)	—	【危機対策企画幹】危機管理業務	特定	災害関連業務の経験、災害派遣歴、災害関連研修等受講歴	北海道
	—	【危機管理防災企画監】危機管理事案に関する助言・指導	特定	自衛官経験者	熊本県
	—	【危機管理監】災害対策本部の運営、防災の普及・啓発、防災会議対応等	特定	自衛隊で災害時の指揮経験を有すること	調布市
	—	【防災危機対策室長】防災対策の総合的企画及び調整に関すること等	特定	防災・危機管理等の専門知識等	三浦市
	—	【危機管理補佐監】市危機管理事項を処理し政策的な企画・計画の立案について危機管理監を補佐する。	特定	自衛隊で長年培ってきた高度な危機管理の知識及び経験	御殿場市
	—	【副主幹】災害時の対応、関係機関との連携、関連計画・マニュアルの整備見直し、その他防災に関わる業務	特定	地域防災マネージャー	小牧市
	—	【防災対策監】防災対策	特定	防災対策に関する高度の専門的な知識経験を有している	吉野ヶ里町
	—	【安全運航管理主監】防災ヘリコプターの安全管理体制の総括等	一般(1号)	自衛隊での勤務経験により培った知識経験等	群馬県
	—	【危機対策課参事】災害対策等における自衛隊等との連絡調整業務、防災訓練等に関する業務等	一般(1号)	航空自衛隊OBとしての経験	石川県
	—	【参事】国民保護計画・訓練に関する指導・助言等	一般(1号)	自衛隊の災害派遣任務についての豊富な経験と知識を有している。	長崎県
	—	【主幹】防災・災害対策対応	一般(1号)	地域防災マネージャー有資格者	安平町
	—	【危機管理監(防災)】地震、風水害等の災害時に関する防災対策や防災意識の普及啓発等	一般(1号)	防災分野に特化した専門的知識及び経験	常総市
	—	【副参事】防災・危機管理対応	一般(1号)	防災・危機管理に関し優れた識見	袖ヶ浦市
	—	【危機管理室防災・危機管理課防災・危機管理主査】区災害対策本部体制の整備等	一般(1号)	自衛隊における豊富な経験に基づく知識や災害対応能力及び災害発生時における応急復旧作業や安全確保措置等に関する専門的知識や実務経験等	北区
	—	【事務職・危機管理主任指導員】国民保護及び災害対応に関すること	一般(1号)	自衛隊経験者	藤沢市
	—	【主査】防災関係全般の業務。町の防災体制強化。	一般(1号)	災害対策における、自衛隊員としての知識および経験	御代田町
	—	【主査】防災・国民保護等危機管理に関すること	一般(1号)	災害対策の知識・経験	日進市
	—	【危機管理監】防災・防犯に係る危機管理関係全般	一般(1号)	元自衛官(地域防災マネージャー保有、自衛官佐官3佐以上、司令部等勤務経験者)	池田市
	—	【防災監】防災及び消防に係る指揮官、監督・管理	一般(1号)	前職による防災・危機管理に関する知識・経験	南部町
	—	【課長補佐】地域防災マネージャー	一般(1号)	防災対策の専門知識を有する退職自衛官	香南市
	—	【危機管理専門官】地域防災力の強化、災害対策本部での助言、関係機関との連携・調整	一般(1号)	自衛隊経験、地方公共団体での防災事業関係業務経験	大津町
	—	【防災・危機管理担当主幹】地域防災計画に関すること等	一般(1号)	防災士及び地域防災マネージャーの資格を有し防災・危機管理に精通していること	薩摩川内市

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【危機管理統括監】危機管理体制整備	一般(2号)	災害等の企画立案に係る専門知識・経験	青森県
	—	【危機管理幹】地域防災	一般(2号)	退職自衛官・地域防災マネージャー有資格者	入間市
	—	【国民保護・防災対策監】国民保護及び防災に係る訓練の企画・実施等	一般(3号)	災害時の派遣部隊の調整や管理能力	佐賀県
	—	【防災専門官】専門的知見を活かし、危機管理全般に対する助言・支援を行うほか、国民保護やその他危機事案に関する対応、訓練・研修、自衛隊等の関係機関との連絡調整を行う。	一般(3号)	災害派遣経験など、災害発生時の初動対応に精通していること	神戸市
徴税関係 (67人)	—	【調整員】滞納整理	一般(1号)	・税の滞納処分に関する事務に20年以上従事した経験を有する ・民間金融機関又は債権回収会社等で債権回収業務に20年以上従事した経験を有し、かつ債権回収に関して裁判所の手続業務で支払督促や少額訴訟手続の実務経験を有する ・普通自動車運転免許を有する	奈良県
	—	【主査】市税及び国民健康保険料の滞納整理事務	一般(1号)	公租公課の徴収に関する業務の実務経験、または民間金融機関もしくは債権回収会社等で債権回収業務の実務経験。	岐阜市
	—	【課税調査専門員】償却資産未課税物件調査その他の固定資産税の賦課に関する業務	一般(1号)	税に関する専門的知識又は実務経験	枚方市
	—	【徴税指導員】徴収事務に関して職員の育成、支援	一般(2号)	税理士若しくは行政機関において税務行政に20年以上従事した経験があること	習志野市
医療関係 (828人)	医師	【医療監】地域保健に関する事業の企画調整、管理等	特定	医師としての豊富な臨床経験等	山形県
	医師	【心の健康センター所長】精神保健福祉対策事業の推進及び関係機関等との連携の総括	特定	精神保健福祉及び医療に関する優れた知識・経験	富山県
	医師	【県立尼崎総合医療センター院長】病院の経営に関する業務	特定	高度専門・救急医療を提供するためのリーダーシップ、経営能力等	兵庫県
	医師	【衛生研究所長】健康・安全・安心に関する試験検査や調査研究、病原体の検査、地域の患者情報及び病原体情報の収集・解析・公表	特定	公衆衛生学等の高度な専門的知識や調査研究指導力	横浜市
	医師	【病院参与】病院運営	特定	日本認知症学会専門医・指導医の資格を持ち、神経内科領域の疾患等に関する極めて高度な知識	静岡市
	—	【医療対策監】・地域医療対策への対応 ・他自治体、地元医療機関等との協議・連絡調整等	特定	地域医療に係る課題への取り組みについて、行政団体幹部等の指導的立場で従事した経験が豊富であり、かつ専門的な見識を有すること。	神栖市
	医師	【介護老人保健施設施設長】介護老人保健施設の施設長	特定	高齢者医療に関する知識経験等	匝瑳市
	—	【事務局長】病院事務局を統括し、病院の経営状況の把握、管理、分析、指導等、病院運営業務	特定	公的・民間等の病院事務職員としての経験があり、かつ、3年以上の管理職経験を有する	坂井市
	—	【市民病院事務長】各種病院事務	特定	病院事業の管理職としての事務・管理・医事関係の知識と経験。	志摩市
	医師	【園長(小児科医)】診療業務	特定	小児科又は小児神経科の経験	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園
	医師	【医師】診療・手術	特定	医師としての高度な専門的知識及び診療・手術経験	公立那賀病院経営事務組合
	医師	【医師】病理診断科医師業務	特定	病理診断科医師としての専門的知識経験	荒尾市
	医師	【保健医療対策監】公衆衛生医師	一般(1号)	医師免許	青森県
	—	【主任獣医師、主任専門研究員】家畜衛生及び公衆衛生業務	一般(1号)	民間企業・地方公共団体等における獣医師としての職務経験	岩手県
	医師	【副院長】小児障がい児医療全般に係る医療業務総括並びに医療関係職員の育成及び管理業務	一般(1号)	小児医療に係る専門的知識や経験、管理職としてのマネジメント経験、管理職員としての指導経験等	鳥取県
	—	【総看護長(看護師)】こども療育センター新光園における看護管理・職員教育の総括	一般(1号)	看護部門における組織的な人材育成を行うための実務経験	福岡県
	医師	【精神保健福祉センター】精神保健福祉センターにおける医学的所見に基づく調整・指導・助言等	一般(1号)	医師免許。精神保健・医療事業に必要な知識のある人	相模原市
	—	【技師】看護業務	一般(1号)	ICU(集中治療室)に特化した知識	函館市
	医師	【歯科医師】歯科業務	一般(1号)	歯科医師免許、長年の勤務経験	普代村
	医師	【主任部長】病院における病理診断業務及び病理検査室の統括	一般(1号)	病理診断医としての知識・経験	みやぎ県南中核病院企業団
	医師	【主査獣医師】と畜検査、と畜場及び施設への衛生指導等	一般(1号)	公務員獣医師の経験	山形市
	—	【主任看護師】避難者健康支援、介護予防関連業務	一般(1号)	看護師資格を有し、被災者支援の経験があるもの	富岡町
	医師	【課長】食品衛生検査等	一般(1号)	食品衛生に関する高度な専門知識	川口市

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【看護師】市立診療所における看護師業務	一般(1号)	看護師資格	成田市
	—	【看護師】看護師業務	一般(1号)	看護師の資格を有し、看護師として直近10年中に3年以上の正規の職員として職務経験を有する者	印西市
	医師	【獣医師】保健所における食品衛生・環境衛生監視業務及び薬事監視等に関する業務	一般(1号)	獣医師資格者	茅ヶ崎市
	—	【健康推進課長(保健師)】健康推進課内の総括	一般(1号)	保健師で、企画立案や連絡調整に長け、高度の専門知識や優れた見識を有する者	石川県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)
	—	【病院経営戦略監】病院経営強化プランの企画立案・策定・進捗管理、実務指導	一般(1号)	200床以上の病院における経営企画・医事・経理業務の経験が15年以上	湖西市
	医師	【医療職員(保健所長)】・公衆衛生業務の円滑な運営 ・関係機関との連携・調整	一般(1号)	公衆衛生業務に関して専門的な知識経験を有していること。	岡崎市
	—	【歯科衛生士】乳幼児健診、妊産婦歯科健診、成人歯科健診等に関連する業務	一般(1号)	歯科衛生士の資格、歯科衛生士としての実務経験の有無等	大府市
	医師	【呼吸器外科医師】呼吸器外科における医師の業務	一般(1号)	呼吸器外科医としての専門知識、経験	公立陶生病院組合
	—	【臨床検査技師長】臨床検査業務	一般(1号)	臨床検査業務に係る経験・知識	京丹後市
	—	【看護師】保育所等における看護業務、各種保健事業等	一般(1号)	「看護師」又は「准看護師」免許を有すること。	大東市
	医師	【参事】診療、感染対策指導、特定行為指導	一般(1号)	専門分野知識、組織統括者経験	芦屋市
	—	【技師長】次期技師長候補の育成、新病院整備事業の推進	一般(1号)	病院事業における高度で専門的な知識経験	宍粟市
	—	【助産師】妊娠期から乳児までの母子を対象とした相談支援業務等	一般(1号)	助産師業務に関する知識経験	香芝市
	—	【臨床心理士】発達相談	一般(1号)	臨床心理士資格又は臨床発達心理士資格を取得しており、その資格に関連した児童発達に関する発達検査の実施、保護者や保育・教育関係者からの相談業務などの実務経験を有していること	鳥取市
	—	【看護師・准看護師】看護業務	一般(1号)	看護師資格	呉市
	—	【看護教員】看護学校教員	一般(2号)	保健師、助産師、看護師又は看護教員として従事した経験を有し、かつ、看護師等学校養成所の専任教員の資格を有する	八王子市
	—	【看護師】後期高齢者に関わる分野の保健事業など	一般(2号)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する業務に従事した経験	高知県後期高齢者医療広域連合
	医師	【医師】診療、調剤及び製剤業務	一般(3号)	医師免許	六ヶ所村
福祉関係 (788人)	—	【参事監】県立施設における利用者支援の検証、利用者目線の支援のあり方の検討等	特定	福祉行政及び障害者支援施設における高度で広範な知識・経験	神奈川県
	—	【臨床心理士】子育て支援、相談	特定	臨床心理士としての勤務・相談実績、専門知識の豊富さ等	下野市
	—	【子育て支援課主幹】市内こども園等の統括管理	特定	学校長、教諭としての知識・経験	山武市
	—	【子ども総合センター長】家庭児童相談に関すること、子どもの発達相談に関すること等	特定	社会福祉士、実務15年以上	桑名市
	—	【社会福祉職】児童相談所設置に伴う準備業務等	特定	児童相談所・一時保護所における実務経験	豊中市
	医師	【副技監】保健・医療・福祉や健康危機管理に関する業務	一般(1号)	健康福祉行政に関する経験、専門的な知識、見解、必要な所属全体のマネジメント力及び関係機関と連携・調整しながら健康福祉行政を遂行できる能力	千葉県
	—	【児童福祉司、児童自立支援専門員】児童福祉関係	一般(1号)	児童福祉等に係る職務経験	東京都
	—	【係長】フレイル予防推進事業に関すること等	一般(1号)	県民の健康寿命の延伸に寄与する専門的な知識・技能を有する	徳島県
	—	【統括支援員】こども家庭センターにおける母子保健及び児童福祉の支援業務の統括	一般(1号)	母子保健及び児童福祉の双方の業務についての知識経験	盛岡市
	—	【幼稚園教諭】こども園における保育業務等	一般(1号)	保育経験	檜葉町
	—	【保育士】保育園での保育業務	一般(1号)	保育現場の経験	白井市
	—	【児童相談担当係長】グループ全体の総括や職員への専門的見地からの教育・指導・助言等	一般(1号)	児童相談所での勤務実績及び人材育成の経験	豊島区
	—	【子ども家庭部参事】児童相談所長として組織内の各部門(各課)における業務の統轄等	一般(1号)	1 児童相談所の所長もしくは児童相談所の相談援助業務の管理職としての知識経験を有すること 2 児童福祉に係る様々な問題に対し、専門的な知識経験をもって迅速、的確に対応できる組織を形成する能力を有すること	江戸川区
	—	【公認心理師】子育て支援業務及び母子保健業務	一般(1号)	公認心理師の資格を有する方	寒川町
	—	【保育士】保育園長として園の総括	一般(1号)	保育士資格を有し、実務経験があること	飯綱町

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【家庭相談員】家庭児童福祉に関する相談指導業務	一般(1号)	社会福祉士や教員免許等の資格を有する者かつ家庭相談員として相談支援業務に従事した職務経験が5年以上有する者	海津市
	—	【児童発達支援センター長】児童発達支援センターの管理運営	一般(1号)	特別支援学校長の経験と施設の管理運営に必要な資格を有している	伊豆市
	—	【栄養士】乳幼児健診、離乳食教室、特定保健指導に関連する業務	一般(1号)	管理栄養士の資格、栄養士としての実務経験の有無等	大府市
	—	【児童館厚生員】児童館運営	一般(1号)	保育士資格、幼稚園教諭免許、教員免許、社会福祉士、児童館厚生員のいずれか	武豊町
	—	【総合相談兼基幹相談専門員】福祉分野を中心とした総合相談業務	一般(1号)	社会福祉士、保健師又はこれらと同等であると認められる資格の有無、及び障害者支援等の実務経験	播磨町
	—	【社会福祉士】認知症施策推進業務	一般(1号)	社会福祉士及び主任介護支援専門員の資格	生駒市
	—	【園長(保育所)】保育園事務総括	一般(1号)	保育業務に関する知識経験を有する者	平生町
	—	【主任介護支援専門員】介護支援業務	一般(1号)	主任介護支援専門員としての実務経験及び知識	直方市
	—	【生活保護ケースワーカー】生活保護に関する訪問調査、相談・支援、記録作成及び保護決定等の事務処理	一般(1号)	社会福祉主事任用資格	那珂川市
	—	【保育士】保育士業務	一般(1号)	保育士資格	菊池市
	—	【主任技師】保育士・幼稚園教諭としての業務	一般(1号)	保育士・幼稚園教諭としての知識経験	宮崎市
	—	【主任社会福祉士】社会福祉士としての豊富で専門的知識を活用した子育て支援に関する業務	一般(2号)	社会福祉士の資格および豊富な専門的知識	勝浦市
	—	【障害者ジョブコーチ】障害等を有する職員の相談対応、職場適応支援	一般(2号)	障害者に対する職業紹介や、就労定着支援などの実務経験を満2年以上有する人	明石市
	—	【手話通訳士】ろうあ者の手話通訳や手話普及のための活動等	一般(2号)	手話通訳士としての経験	美作市
	—	【特別指導監査専門官】市が行う放課後等デイサービス事業所などに対する巡回支援、実地指導及び監査等と同行し、効果的な指導、調査方法等を確立し、市に助言、提言する。	一般(3号)	・民間企業等における企画立案、調整能力・経験 ・児童福祉及び障害福祉の向上に熱意のあること(経験は問わない)	神戸市
	—	【保育士】保育所での保育業務	一般(3号)	保育士としての業務経験	芝山町
	—	【ケースワーカー】生活保護に関するケースワーク業務	一般(3号)	社会福祉士の資格、社会福祉主事の任用資格、地方公共団体及びその関係機関における類似の業務経験	藤井寺市
産業振興関係 (166人)	—	【企業参入推進監】農業分野における異業種企業参入の推進	特定	農業分野の企業支援に関する専門的な知見	茨城県
	—	【研究支援コーディネーター】薬業の産学官連携事業に係るコーディネート業務	特定	生命科学関連分野における産学官連携事業に関する優れた知識・経験	富山県
	—	【産業科学技術センター長】産業科学技術振興支援業務	特定	試験研究機関のマネージメント能力、ものづくり現場の技術支援を行うための知見	大分県
	—	【首都圏誘客セールス特任主任】MICEの誘致や本市への観光誘客セールス、プロモーション活動等の推進	特定	国際MICEあるいは航路・航空路の誘致に関する専門的知識を持ち、誘致に成功した業務実績を複数有しているか	新潟市
	—	【参事】本市における福島イノベーション・コースト構想の推進に向けた取組み	特定	社会の変化をいち早く捉える洞察力とクリエイティビティなど豊富な知識と経験	南相馬市
	—	【地方創生推進監】地域産品のブランド力向上や地域資源を活用した産業・観光振興に係る企画立案・推進業務	特定	産業・観光振興に関する経験・知識	有田市
	—	【主査】中小企業振興に関する業務等	一般(1号)	企業経営に関する深い知識、実務経験	和歌山県
	—	【経済局ビジネスイノベーション部イノベーション推進課グローバル・スタートアップ担当係長】海外スタートアップを交えたエコシステムの形成推進	一般(1号)	スタートアップ支援の専門的知識、エコシステム形成に資する経験及び高度な英語力	横浜市
	—	【技術指導主査】農業開発センターにおける技術指導	一般(1号)	農業改良普及指導員経験者	共和町
	—	【主任技師】漆工技術研究センターにおける研究生の技術指導	一般(1号)	漆工技術	八幡平市
	—	【主査補】観光関係事務	一般(1号)	観光に係る民間企業での職務経験	大多喜町

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	デジタル人材	【都市データ活用推進担当課長】スマートシティ推進にあたって、最新テクノロジーを利用したリサーチ業務や分析業務を通じて課題の発掘を行うとともに多様なステークホルダーとの協働により、解決策の実行、効果検証、戦略立案といった多岐に渡る業務を可能とする仕組みの構築を支援する。 「街の見える化」により発掘した課題を区民や来街者と共有するため、産官学民によるコンソーシアムを組成し、各種データをウェブサイト上において見える化するための統計ダッシュボードの構築を目指し、区のオープンデータ化の促進を支援する。 また、一般行政職員が持ち得ない経営的戦略眼や優れた国際感覚に基づき、地域住民や来街者に加えて企業やNPO法人といった多様なステークホルダーへの適切な説明や折衝等の調整業務を行うとともに、多種多様な関係者と協働することによって課題解決策を実行する業務を担う	一般(1号)	1.一般行政職員が持ちえない経営的戦略眼に加え、地域の社会的課題を見出す探求心を有していること 2.先進技術を駆使した高いデータ分析能力及び活用能力を有していること 3.多様なステークホルダーとの調整・協働を可能とする深い知識と高いコミュニケーション能力を有していること 4.海外事例の分析や交流を実現可能とする卓越した国際感覚と優れた英会話能力を有していること	渋谷区
	—	【主幹】・商工業の振興に関すること ・中小企業金融対策に関すること	一般(1号)	民間企業でのプロジェクトの企画立案経験	稲沢市
	—	【海外戦略推進員】外国人誘客業務	一般(1号)	英語力、SNSによる情報発信力、海外との交流に係る実務能力	豊岡市
	—	【企業誘致職】企業誘致活動、融資事務等	一般(1号)	金融機関経験者	岡垣町
	—	【副課長】農業経営支援業務	一般(1号)	自営業、民間企業等(官公庁を含む)における農業関連の職務経験が通算10年以上ある人(週30時間以上の勤務を通算した期間)	嬉野市
	—	【森林専門員】林業振興施策の企画立案や林業関係者への指導・助言	一般(1号)	森林組合に勤めていた実績や長年培った知識と経験	美里町
	—	【新産業センター相談員】中小企業からの技術相談業務等	一般(2号)	製造業に20年以上勤務し、研究開発・設計等の実務経験がある、かつ、産学連携又は他の企業との共同開発の経験がある	八王子市
	—	【担当課長】チャレンジオフィスあきた入居者の創業支援業務ならびに本市で創業・事業展開しようとする者および事業を行っている者への技術的助言・指導業務	一般(3号)	銀行職員として起業・創業支援に長年携わった実務経験	秋田市
職業訓練関係 (42人)	—	【産業技術短期大学校長】県立産業技術短期大学校の統括等	特定	教育面の統括を行うために必要な教育職の経験等	山形県
	—	【訓練部次長(事務)】障がい者職業能力開発校における指導、就職支援等業務	一般(1号)	特別支援学校教員経験	岐阜県
	—	【主任技師】・高等産業技術学校における職業訓練指導業務	一般(1号)	溶接技術にかかる知識・技能	山口県
	—	【技師・主任(職業訓練指導員)】職業能力開発校における職業訓練指導業務	一般(1号)	職業訓練業務に必要とされる高度の専門的な知識経験	沖縄県
	—	【埼玉県職業能力開発センター 主任】サービス実務科の職業訓練指導員として、職業訓練指導を行う。	一般(2号)	介護系を中心とした各種職業訓練における教育、指導についての豊富な実務経験	埼玉県
まちづくり関係 (68人)	—	【まちデザイン専門監】総合的に都市計画の事務について企画及び立案に参画	特定	都市計画に関する知識	紫波町
	—	【まちづくりアドバイザー】企業の誘致、立地促進に関する業務	特定	民間企業での経験からまちづくりや開発に関する専門的知識があるため	多古町
	—	【担当課長】公民等との連携による事業の展開、サービスの導入等	特定	企画立案、調整、政策の展開力等	小松市
	—	【政策推進監】・町の政策調整に関すること ・所属横断事業に関すること ・町長及び副町長の特命事項に関すること	特定	・行政での政策調整・立案経験	美咲町
	—	【主任主事(一般行政)】・国の採択を受けた「デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業(かかわりファクトリー滋賀)の立ち上げや庁内プロジェクト支援、人材育成等	一般(1号)	デジタル技術に関する幅広い専門的知識、経験	滋賀県
	—	【副主査】地域交通維持・確保にかかる企画・立案等	一般(1号)	地域交通の仕組みや関係法令等に関する高い識見	和歌山県
	—	【主査】中心市街地再生事業	一般(1号)	地方公共団体等でのまちづくり関連業務に関する実務経験等	浪江町
	—	【主幹補】再開発に関する事業	一般(1号)	不動産活用や開発事業に関する経験及び専門知識	和歌山市
	—	【主任主事】観光コンテンツや特産品の開発、プロモーションに関する業務	一般(1号)	観光業界に関する知識	北広島町
	—	【まちづくり政策推進監】主に都市計画の調査企画及び計画決定、市街地開発に関する業務	一般(1号)	技術士(建設部門)の資格を有する都市を含む建設政策に精通している	今治市
	—	【事務職】「サッカーのまち」として女子サッカー普及および育成に従事	一般(2号)	女子サッカーに精通し、サッカーの経験や指導歴など、女子サッカーの環境づくりの適任者であること	藤枝市
	—	【参事兼交通政策推進室長】総合交通対策(市民バス等)、交通政策	一般(3号)	地方公共団体の公共交通システムの導入に係る課題解決のための施策の推進を行うための専門的知識・実務経験	富谷市
	—	【主査】地方創生に資する事業。PFI事業等	一般(3号)	民間企業での勤務経験等	西原町

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
土木・建築関係 (241人)	—	【技監】公共工事における品質維持及び職員の技術力の向上を担う	特定	公共工事業務の総合的なマネジメント経験がある人	ふじみ野市
	—	【土木工事監督等】土木工事関係	一般(1号)	土木等に係る職務経験	東京都
	—	【副主査】土木施設災害復旧事業	一般(1号)	次のいずれかの要件を満たす方 ① 1級又は2級土木施工管理技士の資格を有する方 ② 行政機関や民間企業等における正規の職員として、道路、河川、砂防等の土木工事の設計、積算及び施工管理の実務経験を3年以上有する方	京都府
	—	【課長補佐】農業水利施設保全対策事業の事業調整、設計、工事監督に関すること等	一般(1号)	水資源を開発・利用する事業に携わった経験を有する	徳島県
	—	【森林土木】森林の保全・再生に関する業務。治山工事及び林道工事に係る設計、積算、施工監理。森林における災害復旧工事に係る設計、積算、施工監理 など	一般(1号)	民間企業等において、治山工事及び林道工事その他森林における土木工事に係る設計、積算、施工監理等に関する業務の実務経験を5年以上有する人	相模原市
	—	【建築主事】建築確認業務、建築技術職員の育成	一般(1号)	建築基準適合判定資格者	盛岡市
	—	【技師】公共建築物の電気設備に関する設計、工事監督、管理等の業務	一般(1号)	電気主任技術者免状(第1種、第2種及び第3種のいずれか)を有する方、又は取得見込みの方。	郡山市
	—	【主任主査】学校教育、社会教育施設の復旧・復興	一般(1号)	建築関係事業の知識経験	広野町
	—	【技幹(土木技術管理監)】道路等の整備計画及び設計、積算、監督、契約事務等	一般(1号)	土木施設の設計、積算及び管理、監督に関する高度の専門的知識	鹿嶋市
	—	【部長】建設部長	一般(1号)	建設・土木関係業務に関する経験・専門的知識	滑川市
	—	【土木技術職】土木技術	一般(1号)	土木・建設系の民間企業等における勤務経験	能美市
	—	【課長】公共土木事業の監理業務の職員育成	一般(1号)	土木事業の専門的知識と経験	木曽広域連合
	—	【技術職(土木)】土木・建築	一般(1号)	土木関係の設計、施工管理等に関わる職務経験が5年以上	泉大津市
	—	【土木技術官】道路整備事業、公園事業調整等	一般(1号)	土木に関する専門的知識又は実務経験	枚方市
	—	【建築技師】公共建築工事における設計及び管理等	一般(1号)	一級建築士の資格及び40年以上の建築技師としての職務経験	鏡野町
	—	【土木技師】公共土木施設及び上下水道施設の管理・建設業務	一般(1号)	技術士・技術士補、RCCM、土木施工管理技士(1級又は2級)、民間企業等における土木工事の設計、施工管理等の職務経験	宇土市
	—	【参事】災害復興の土木事務	一般(1号)	土木技師	芦北町
	—	【技術職員】下水道施設再整備	一般(2号)	下水道施設再整備の専門的知識経験	逗子市
	—	【都市整備政策監】土地整備事業への参画、意見具申	一般(2号)	地方公共団体における大規模都市整備事業等の経験、知識	京田辺市
	—	【住宅・建築課 技監】建築工事等設計管理全般業務	一般(2号)	一級建築士	須崎市
	—	【技師】災害復旧に係る土木関連工事等	一般(3号)	土木又は農業土木分野での職務経験等	山形県
	—	【工事長】公共工事の設計及び施工管理等	一般(3号)	1級土木施工管理技士資格、公共工事(土木)の設計及び施工管理等業務経験	大任町
教育研究関係 (897人)	—	【スクールソーシャルワーカースーパーバイザー】・スクールソーシャルワーカーの専門性向上に係る取組 ・不登校支援に係る指導・助言	特定	○スクールソーシャルワークに関して優れた識見を有すること。 ○社会福祉士の資格を有すること。 ○ソーシャルワークに関する実務経験を10年程度有していること。 ○本県の小中学校における課題を抱えた家庭・子供の実情に深い理解がある。 ○ソーシャルワーカーに対する研修講師などの実務経験があること。	広島県
	—	【指導講師】教員業務全般、英語教員の指導力向上のための研修等に係る業務	特定	TESOLの認証を有していること、又はそれに相当する英語指導力を有していること。	福岡県
	—	【GIGAスクール推進主幹】市内小中学校におけるGIGAスクールの推進	特定	小中学校における校長経験者で、GIGAスクール推進に精通している人	ふじみ野市
	—	【教育監】学校再編の推進に係る市と教育現場等との調整、連携	特定	小、中、特別支援学校において教育職に従事し、かつ管理職経験を有し、教育分野における専門的な知見と実務経験を有し、学校教育施設再編に係る取組を遂行する能力があること	裾野市
	—	【総合教育監】総合的な教育施策に係る業務	特定	総合的な教育施策に関する専門知識及び職務経験	姫路市
	—	【国際教育専門員】国際教育	特定	国際教育に精通した人	備前市
	—	【産業技術研究開発センター所長】産業技術研究開発センターの総括	一般(1号)	産学官連携による研究開発プロジェクトや新商品の開発支援等の知識・経験	富山県
	—	【学校長】看護学校の運営に係る総合マネジメント	一般(1号)	看護教育への精通、育成機関の運営に関する豊かな経験及び高度なマネジメント能力	和歌山県

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【校長】学校長	一般(1号)	民間企業で培った柔軟な発想、企画力、マネジメント能力及びネットワーク等	岡山県
	—	【保育・幼児教育センター所長】保育・幼児教育センター所管業務及び組織の総括	一般(1号)	・保育・幼児教育又は初等教育に関する実務経験のある人 ・管理職として組織マネジメント経験のある人	大阪市
	—	【教育専門監】学校等に対する事務指導	一般(1号)	教育現場における専門的知識経験を有する	涌谷町
	—	【館長】生涯学習事業運営、生涯学習施設維持管理、図書館・子育て支援との企画調整	一般(1号)	教員及び社会教育主事としての専門的知識及び経験	矢吹町
	—	【適応指導教室室長】増加する不登校の児童生徒に対する支援及び教室の運営全般	一般(1号)	小中学校等の教職員経験を経て得た専門的な知識	常総市
	—	【生涯学習課生涯学習センター所長】生涯学習センターの管理運営	一般(1号)	教員(生涯学習)としての経験	北茨城市
	—	【所長(教育センター)】施設の運営、所属職員の指導・監督の業務	一般(1号)	教育現場での経験	鹿嶋市
	—	【主幹】児童サポートセンター所長	一般(1号)	校長又は教頭の経験5年以上	那須塩原市
	—	【主任】スクールソーシャルワーカー	一般(1号)	社会福祉士または精神保健福祉士の有資格者	市原市
	—	【子ども園 園長】子ども園の統轄	一般(1号)	保育士又は幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭のいずれかの正規職員としての実務経験年数が通算10年以上であり、この年数のうち、管理職員としての実務経験が2年以上	南房総市
	—	【副室長】地域クラブ活動の施策企画・提案	一般(1号)	教育分野の知識経験	上越市
	—	【学校支援官】学校への指導及び教員の人事に関する事務	一般(1号)	教育行政(教育委員会)に関する高度の専門的な知識、経験	長野市
	—	【特別支援教育政策官】特別支援教育に資する業務等	一般(1号)	教職員としての特別支援教育に関する知識経験	各務原市
	—	【所長】青少年相談センターの所長として、施設及び職員の管理、監督を行う。	一般(1号)	小学校又は中学校の教員免許を有し、校長の経験があること。	富士市
	—	【市費負担教員】小中学校教員	一般(1号)	小中学校普通教員免許状を有している者又は取得見込みである者	磐田市
	—	【図書館長】市営図書館の管理運営	一般(1号)	教育現場での管理監督職の経験を有し、組織再編や運営に精通している。	伊豆市
	—	【教育次長】教育委員会における人事制度改革・子育て応援・相談センターの環境整備	一般(1号)	小学校又は中学校での実務経験及び管理職員としての実務経験	天理市
	—	【出雲科学館教員】科学館で行う小中学校の理科学習の実施など	一般(1号)	次の①～④のいずれか ①小学校普通免許状を有する ②中学校教員普通免許状「理科」を有する ③高校教員普通免許状「理科」を有する ④短期大学以上を卒業し、①～③と同程度の知識を有する	出雲市
	—	【心の支援員】いじめ問題や不登校児童に対する支援業務	一般(1号)	臨床心理士、認定心理士等の心理士資格および業務経験	山陽小野田市
	—	【英語専科講師】小学校において英語の授業を専門で担当	一般(1号)	英語の専門的知識	大川市
	—	【主査】市史編纂業務	一般(1号)	大学において考古学又は史学に関する専門課程を修了した人で、博物館法に定める学芸員の資格を有する人、又は社会科教員免許を有する人	嬉野市
	—	【センター長】生涯学習センターの統括等	一般(1号)	社会教育主事資格、公民館の館長職の経験が5年以上	菊池市
	—	【公民館長】学校と社会教育の連携や文化振興	一般(1号)	学校教育・社会教育に携わった職務経験	大津町
	—	【学力向上推進監】市全体の学力向上のための課題分析・対策	一般(3号)	教員としての実務経験	石巻市
	—	【学習センター館長】館務の統括に関すること	一般(3号)	生涯学習、社会教育に係る知識経験、加えて、それに取り組む姿勢と熱意	福島市
文化財保護関係 (137人)	—	【県立美術館館長】美術館の運営に関する業務	特定	美術館、芸術文化分野における高い専門性、リーダーシップ、企画力	兵庫県
	—	【丹波竜普及専門員】丹波竜、古生物等に関する教育プログラムの普及啓発	特定	古生物学、地質学の知識を有するかつ学芸員資格を有する	丹波市
	—	【学芸員(学芸員)】・信楽焼とアール・ブリュットに関する常設コーナーの運営、工芸分野の展覧会に関する調査研究・企画、その他学芸業務全般	一般(1号)	工芸および美術館運営に関する幅広い専門的知識、経験等	滋賀県
	—	【主任文化財専門員】町内における文化財の調査業務	一般(1号)	埋蔵文化財の発掘調査への従事経験、埋蔵文化財発掘調査報告書の執筆経験	紫波町
	—	【主任】郷土資料等収蔵施設整備・文化財保存活用地域計画作成等	一般(1号)	文化財歴史学など、担当業務に関連する専門的な知識経験を有する者(学芸員資格保有者が望ましい。)	所沢市
	—	【学芸員】資料館資料の展示及び活用等に関する業務	一般(1号)	学芸員の資格、学芸員としての実務経験の有無等	大府市
	—	【事務職員】埋蔵文化財の発掘調査	一般(1号)	学芸員資格	舞鶴市

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【学芸員】市立美術館における展覧会事業、調査研究、作品収集業務等	一般(1号)	①博物館法に定める学芸員の資格を有する人 ②大学又は大学院等において日本美術史を専攻又は研究し、学士、修士又は博士の学位を有する人 ③美術館あるいは博物館で美術部門の学芸員としての職務経験がある人	倉敷市
	—	【専門員】埋蔵文化財の発掘調査、文化財保護行政等の専門的業務	一般(1号)	・発掘調査及び発掘調査報告書作成の経験があること ・発掘調査に係る知識及び技術を有していること	廿日市市
	—	【学芸員】埋蔵文化財保護業務	一般(1号)	博物館法第5条に規定する学芸員の資格を有し、埋蔵文化財の発掘に関する実務経験を有する人	南島原市
	—	【総括技術専門員】文化財地域活用計画、遺跡発掘調査報告書作成	一般(2号)	文化財保護事業に関する専門知識及び実務経験等	那須烏山市
	—	【係長】文化財の調査保護及び保存活用に関する専門的職務	一般(2号)	大学又は大学院において文化財に関する専門課程を修了し、文化財の発掘調査及び保護に関する実務経験を15年以上有していること。	基山町
一般事務 (582人)	—	【会計管理者及び政策調整監】会計事務及び総合計画などの政策に関すること。	特定	行財政運営について、幅広い知識・経験を有していること。	栗島浦村
	—	【顧問(財務専門監)】・財政の有効活用の総括	特定	財政分野の知識経験	江津市
	—	【主事】消費者被害の防止、消費者教育の推進に向けた啓発等	一般(1号)	個人顧客向けの保険販売や展開策の企画等の実務経験	新潟県
	—	【企画調整官】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を初めとする保健事業の推進に関する業務	一般(1号)	行政機関での勤務経験と知識	福島県後期高齢者医療広域連合
	—	【事務局長】事務局長業務	一般(1号)	・医療経営士2級以上又は病院経営管理士の資格を有する ・400床以上の急性期病院に20年以上の勤務経験があり、かつ事務局(部)長として5年以上従事した相当の業績	昭和病院企業団
	—	【用地事務員】公用地取得に関する業務等	一般(1号)	用地取得事務の経験等	三島市
	—	【こども政策課こども政策・若者出会い応援担当副主幹】若者の出会い応援事業や少子化対策及びこども・子育て支援事業に関する事務	一般(1号)	こども・子育て支援等に関する企画等の知識経験	津市
	—	【総務課主幹】例規管理や医師の働き方改革をはじめとする労務管理	一般(1号)	条例等の例規や法令、行政手続に関する経験	国民健康保険南丹病院組合
	—	【主幹】市政施行70周年記念事業、官民連携事業、地方創生の推進に寄与する事業	一般(1号)	民間企業における地域貢献活動の経験	三木市
	—	【一般職(主査)】後期高齢者医療制度に関する事務	一般(1号)	医療制度の運営に関する専門的知見、経験を有すること	和歌山県後期高齢者医療広域連合
	—	【主事・管理部長】経営状況改善に係る各種調整	一般(1号)	県立病院の経営状況改善の実績	美祢市
	—	【一般事務】総合公園及び道路整備事業に係る用地取得業務全般(権利者との用地買収協議、税務署事前協議、県・関係各課との調整、登記事務等)及び土地開発公社事務	一般(1号)	行政機関や民間企業等で用地取得業務に携わった経験があり、かつ用地買収協議における十分な実績、意欲があること	那珂川市
	—	【主幹】地域活性化事業・空き地バンク事業・ふるさと納税事業	一般(1号)	地域づくり業務等の企画立案に従事した経験	西原村
	—	【イノベーション企画課主任】「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」事務局の運営業務	一般(3号)	民間企業における職務経験	愛知県
その他 (261人)	—	【理事】女性活躍の推進等	特定	損保大手で女性活躍の推進に取り組んだ経験	秋田県
	—	【環境政策監】・地球温暖化対策事業の展開 ・リニア中央新幹線建設事業に伴う環境影響評価 ・「プラスチックの分別回収」の実施	特定	環境行政	静岡市
	—	【公認会計士】新地方会計制度、行財政改革及び指定管理者制度に関する業務	特定	公認会計士の資格を有し、公認会計士名簿に登録している人で、受験申込時点で公認会計士としての実務経験が2年以上ある人	四日市市
	—	【企画財政部計画調整課 主事】埼玉版SDGs推進に係る業務等	一般(1号)	SDGsやESG金融に関する知識・経験	埼玉県
	—	【自然保護(里山里海湖)研究員】里山里海に関連する地域社会発展のための研究、情報発信	一般(1号)	当該研究分野に係る研究実績等	福井県
	—	【監督】市電の運行管理対応	一般(1号)	路面電車運転経験	熊本市
	—	【参事】政策審議監督	一般(1号)	金融機関等における法人の資金調達に関する業務経験	那須塩原市
	—	【主任主事】海浜の保安業務	一般(1号)	船舶等が安全に航行するために必要な法律等の知識を有する者	館山市

分野	職の属性※ (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【主査】ごみ焼却施設の運転管理	一般(1号)	ごみ焼却・汚泥焼却施設の経験があり、必要な資格も所持しているため。	河北郡市広域事務組合
	—	【一般事務】本市主催スポーツ事業の運営や指導等	一般(1号)	スポーツ競技の指導、競技大会の運営等の経験を有する人	四日市市
	—	【参事】介護老人保健施設の経営再建に関する業務	一般(1号)	財政・経営改善等の経験	宇陀市
	—	【主幹】大阪・関西万博に向けた誘客促進に関する業務 鉄道事業者、近隣自治体等と連携した広域観光に関する業務 民間活力の活用等による観光受入環境整備に関する業務	一般(2号)	様々な事業者と連携した広報・宣伝活動や誘客促進業務経験	堺市
	—	【企業連携コーディネーター】本市と民間企業の連携・パートナーシップ構築および企業版ふるさと納税をはじめとする企業からの寄附・協賛等の獲得に向けた戦略的なアプローチを本市職員と共に検討・実行する。 ・神戸市の課題や官民連携の取り組みの理解・把握(関係部局へのヒアリング、打合せ等を含む) ・主に神戸市外に本社を置く企業へのアプローチ(アポイント・訪問) ・企業との対話による企業ニーズの把握。庁内関係部局との調整および連携可能な事業の企画立案 ・企業による市政への参画(企業版ふるさと納税による寄附、左記以外の寄附・協賛等)の獲得	一般(3号)	・法人営業経験 ・顧客のニーズを踏まえた企画提案経験 ・複数のステークホルダーを巻き込んだプロジェクトマネジメント経験	神戸市
	—	【廃棄物対策室長】不法投棄事案の早期解決、未然防止	一般(3号)	捜査や刑事告発等の知識経験	つくばみらい市

【4条任期付職員】

分野	職の属性 (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	採用事由となった業務(4条2項)	団体名
IT関係 (13人)	デジタル人材	【主事】公文書デジタル化推進	1項1号		青森県
	デジタル人材	【情報処理】AI-OCRやRPAを活用した情報処理に係る業務等	1項2号		寝屋川市
広報関係 (4人)	—	【主事】市の広報プロモーション活動に関する事務	1項1号		飛騨市
	—	【広報専門員】市広報紙作成に係るDTP業務及び市公式ホームページ編集業務	1項2号		龍ヶ崎市
国際関係 (8人)	—	【主査】モンゴル国との交流事業推進	1項1号		焼津市
	—	【国際交流担当】異文化交流を中心とした地域振興業務	1項2号		守口市
法務・訟務関係 (2人)	弁護士	【法務職】職員からの法令解釈等にかかる法律相談や法務関連の指導等	2項	職員からの法令解釈等にかかる法律相談や法務関連の指導等	高砂市
危機管理関係 (28人)	—	【防災訓練企画・調整担当】災害時や緊急対処事態に備えた防災訓練等の企画・実施。総合防災訓練等の補助業務。災害に係る関係機関等との連絡調整など	1項1号		相模原市
	—	【主幹】環境監視・安全安心・危機対策に関する業務	1項1号		君津市
	—	【事務職】地域防災力強化のための施策立案	1項1号		大磯町
	—	【防災危機管理官】災害対策、国民保護計画の策定等	1項2号		名取市
	—	【地域防災マネージャー】防災・減災業務	1項2号		本宮市
	—	【福祉防災専門員】災害時の個別避難計画関係事務	1項2号		別府市
	—	【主幹】防災・危機管理に関すること等	2項	復興整備計画に関すること等	田野畑村
徴税関係 (13人)	—	【主査】福島県沖地震に伴う減免対応強化	1項1号		山元町
	—	【副主査】住民課国保税賦課徴収	1項1号		栄町
	—	【主事】徴収一元化に伴う滞納整理事務	1項1号		綾瀬市
	—	【収納専門官】滞納整理、滞納処分、徴収猶予等	1項2号		名取市
医療関係 (364人)	—	【看護師】患者の病状の観察、医師の補助等	1項1号		厚岸町
	医師	【研修医】研修医業務	1項1号		大垣市
	医師	【医師】病棟業務、緊急外来等	1項1号		豊橋市
	医師	【歯科医師】研修歯科医	1項1号		西知多医療厚生組合(普通会計分)
	—	【薬剤長】薬剤師業務	1項1号		三田市
	—	【看護師】養護老人ホームにおける看護師業務	1項1号		美祢市
	—	【主任保健師】職員の厚生福利並びに安全及び衛生管理	1項2号		岩手県
	—	【医療的ケア担当】医療的ケア児等に対する支援。保育所、学校、関係機関との連携・調整など	1項2号		相模原市
	—	【保健技師】保健センターにおける保健師業務	1項2号		岡山市
	—	【歯科衛生士】歯科医師の指示によって虫歯や歯周病などの予防処置を行う	1項2号		東金市
	—	【診療放射線技師】放射線検査業務	1項2号		厚木市
	—	【保健師】保健所における保健業務等	1項2号		高槻市
	—	【看護師】保育園における医療ケア業務及び保育業務	1項2号		米子市
福祉関係 (1,718人)	—	【児童福祉司】障害児(者)の生活指導等	1項1号		新潟県
	—	【主任(福祉)】児童福祉に関する相談援助業務	1項1号		岐阜県
	—	【保育教諭】幼児教育及び保育業務	1項1号		六ヶ所村
	—	【主任介護支援専門員】地域包括支援業務等	1項1号		山田町

分野	職の属性 (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	採用事由となった業務(4条2項)	団体名
	—	【保育士】保育業務	1項1号		ときがわ町
	—	【保育士】市内の保育園において、乳児・幼児の保育業務	1項1号		富士市
	—	【専門員】家庭児童相談	1項1号		半田市
	—	【生活保護ケースワーカー】生活保護ケースワーカー業務	1項1号		和泉市
	—	【保育士・保育教諭】保育園、こども園での担任業務	1項1号		丹波篠山市
	—	【主任介護支援専門員】市内の介護支援専門員の相談・支援、介護予防ケアマネジメント業務	1項1号		廿日市市
	—	【保育士】保育及び幼児教育	1項2号		二本松市
	—	【要介護認定調査・審査会事務員】要介護認定調査業務及び関連業務等	1項2号		箕面市
	—	【介護支援専門員】地域包括支援センターでのケアマネージャー業務	1項2号		みやき町
	—	【技術主幹】児童・障害者の福祉に関する心理的ケア 等	2項	児童虐待相談対応	宮城県
	—	【主事】ケースワーカー等	2項	低所得世帯等への給付事業実施のため	名護市
産業振興関係 (39人)	—	【一般事務】林業振興業務	1項1号		大仙市
	—	【主事】産業活性化推進	1項1号		栄町
	—	【主査】企業誘致及びエネルギー推進業務	1項2号		浪江町
	—	【主査、主事】工業団地整備、国土調査	2項	地籍調査	北上市
まちづくり関係 (18人)	—	【主事】ラグビーのまち推進に向けた取組	1項1号		釜石市
	—	【主査】空き家の有効活用や他自治体との広域連携などを生かした移住推進業務	1項2号		羽咋市
	—	【公共交通政策の担当者】公共交通政策、事業者との調整等に関する業務	1項2号		河内長野市
土木・建築関係 (341人)	—	【技師】土木事業に関する設計・積算、工事監理等(土木)	1項1号		新潟県
	—	【技師(土木、林業)】防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策	1項1号		滋賀県
	—	【技師又は主任技師】土木建築	1項1号		熊本県
	—	【主任】台風災害の水道復旧業務における工事発注及び工事監理	1項1号		岩泉町
	—	【技師】災害復旧業務	1項1号		庄原市
	—	【主任】東日本大震災津波に関する災害復旧業務	1項2号		岩手県
	—	【副主査又は、副主任建築技師、副主任電気技師】東日本大震災及び原子力災害に対応するための業務量増加に対応した業務	1項2号		福島県
	—	【平成30年7月豪雨災害対応】災害対応業務	1項2号		岡山県
	—	【総合職:建築(任期付)】空き家の解消や市営住宅の修繕等、建築関連業務	1項2号		帯広市
	—	【主査】設計積算業務	1項2号		宮古市
	—	【土木技術職】災害復旧事業にかかる設計・施工管理	1項2号		三原市
	—	【専門員】災害復旧事業を含む土木関係事業(公共土木・農業土木)に係る設計、積算及び施工管理等	1項2号		宇和島市
	—	【主査】平成29年九州北部豪雨災害復旧業務	1項2号		朝倉市
	—	【技師】災害復旧(土木)に関する業務	1項2号		球磨村
	—	【専門検査員】工事専門検査員	2項	R6能登半島地震に係る被災市町への派遣	石巻市
教育研究関係 (744人)	—	【講師】担任業務・教科指導等	1項1号		岡山県
	—	【小学校主事】小学校における事務	1項1号		静岡市
	—	【幼稚園教諭兼保育士】幼稚園及び保育所の教諭	1項1号		大崎市
	—	【幼稚園教諭】幼稚園教諭(学級担任)	1項1号		行方市
	—	【幼稚園教諭】幼稚園教諭	1項1号		野田市
	—	【小・中学校常勤講師】小・中学校常勤講師	1項1号		豊中市
	—	【係員】放課後児童会指導員	1項1号		交野市
	—	【養護教諭】こども園での養護業務	1項1号		丹波篠山市

分野	職の属性 (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	採用事由となった業務(4条2項)	団体名
	—	【教育職員】少人数学級の教員	1項1号		筑後市
	—	【スクールソーシャルワーカー】スクールソーシャルワーカー	1項1号		大分市
	—	【司書】司書業務	1項2号		柴田町
	—	【幼稚園教諭】幼児教育	1項2号		ひたちなか市
	—	【学力向上対策支援員】児童生徒の学習内容の定着及び学力の向上にかかる業務	1項2号		泉南市
文化財保護関係 (25人)	—	【研究員】文化財調査業務	1項1号		多賀城市
	—	【学芸員】資料の調査研究及び収集、解説等	1項1号		香取市
	—	【学芸員】企画展・講座の開催、町史編さん	1項1号		高浜町
一般事務 (2,405人)	—	【主事】国民スポーツ大会開催準備	1項1号		青森県
	—	【国民スポーツ大会対応】国民スポーツ大会冬季大会業務に関すること	1項1号		岡山県
	—	【主査】台風災害の水道復旧業務における契約事務	1項1号		岩泉町
	—	【主事、主幹】被災高齢者生活支援事業	1項1号		気仙沼市
	—	【参与(主査級)】全国植樹祭事務	1項1号		秩父市
	—	【一般事務職】新型コロナワクチン接種推進業務、保健事業	1項1号		桶川市
	—	【一般事務】戸籍・マイナンバー等に関する業務	1項1号		ときがわ町
	—	【事務職】マイナンバーカード交付円滑化計画の推進に関する取り組み等	1項1号		伊丹市
	—	【課長】医師確保・地域医療に関すること 地域公共交通に関すること 等	1項1号		浜田市
	—	【主事、主任】東日本大震災津波に関する災害復旧業務	1項2号		岩手県
	—	【主幹】多文化共生、高等教育機関連携事務	1項2号		恵庭市
	—	【主事】ふるさと納税関係事務	1項2号		気仙沼市
	—	【主事】災害復旧工事業務(財務・契約)	1項2号		丸森町
	—	【主査】国勢調査等の統計調査業務	1項2号		能代市
	—	【主任主査】避難者名簿管理、被災証明、安否確認、届出避難場所証明、原発避難者特例法、町内居住者数管理	1項2号		大熊町
	—	【事務職】SDGsの推進に係る各種事業の企画立案、運営、実施等に係る業務	1項2号		松原市
	—	【一般事務(移住・定住の促進及び市民協働のまちづくり推進事業担当)】移住定住の促進及び市民協働のまちづくり推進事業	1項2号		阪南市
	—	【戸籍整備業務】住民基本台帳等戸籍の整備に関する業務	1項2号		大野城市
	—	【主査】平成29年九州北部豪雨災害復旧関連業務	1項2号		朝倉市
	—	【一般事務】後期高齢者医療事務	1項2号		長崎県後期高齢者医療広域連合
	—	【主事】庶務・経理事務	2項	国民スポーツ大会開催準備	青森県
	—	【主事】居宅サービス事業者等の指定に関する業務	2項	子ども医療助成拡充関係事務	岡山市
	—	【主事】保健福祉業務	2項	令和元年東日本台風関連業務対応	丸森町
	—	【秘書広聴課主幹】秘書広聴事務	2項	市政施行20周年記念事業の準備	那珂市
	—	【事務】窓口受付等	2項	北陸新幹線開業関連業務	福井市
	—	【行政職】徴収関連	2項	国スポ・障スポ関連	彦根市

分野	職の属性 (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	採用事由となった業務(4条2項)	団体名
その他 (227人)	—	【技能技師】運転業務	1項1号		十和田市
	—	【清掃員】し尿処理施設における受付、業者指導、運転操作監視等の業務	1項1号		川越市
	—	【副主幹】不法投棄に係る巡視及び指導、行政暴力対応相談等	1項1号		香取市
	—	【作業員】廃棄物処理作業員	1項1号		真庭市
	—	【主事】火葬業務	1項1号		北筑昇華苑 組合
	—	【技術員】自動車運転手	1項2号		茨城県
	—	【清掃作業員】ごみ・資源物等の収集、運搬、分別排出指導等	1項2号		箕面市

【任期付短時間勤務職員】

分野	職の属性 (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	団体名
IT関係 (15人)	デジタル人材	【DX専門員】DX推進	1項(1号業務)	洲本市
	デジタル人材	【デジタルコーディネーター】行政のデジタル化や、ICT、IoT技術導入に関する業務。また、GIGAスクール構想への助言・支援に関する業務等	1項(1号業務)	樫原市
広報関係 (10人)	—	【主任(事務)】動画コンテンツ制作・運用	1項(1号業務)	岐阜県
	—	【主事】広報	1項(2号業務)	苫小牧市
国際関係 (19人)	—	【外国語通訳翻訳員】 ・国際姉妹都市からの文書の和訳又は本市が送付する文書の英訳 ・国際姉妹都市と本市との協議又は調整時の通訳 ・国際姉妹都市交流事業に係る訪問団の受入時等における通訳 ・英語による文書、パンフレット、出版物等の作成又は校閲 ・その他国際交流・多文化共生に資する事業に関すること	2項	座間市
	—	【ダイバーシティセンター事務職員】外国人対応、多文化共生事業の企画・運營業務等	2項	池田市
	—	【外国人相談員】外国人の相談対応及び外国人に対する住民サービスの充実	2項	長洲町
法務・訟務関係 (23人)	弁護士	【主事】訴訟対応等	1項(1号業務)	八尾市
	弁護士	【主幹】行政法律相談に関すること	2項	茂原市
危機管理関係 (44人)	—	【主査】避難行動要支援者の個別避難計画の策定、空家対策業務	1項(1号業務)	瀬戸内市
	—	【通信係主任】消防本部の通信室にて、管制業務及び代表電話対応等の窓口業務	1項(1号業務)	宗像地区事務組合
	—	【主事兼危機管理専門員】危機管理	1項(2号業務)	苫小牧市
	—	【主事】避難行動要支援者対策業務	1項(2号業務)	会津若松市
	—	【主任主事】危機管理業務	1項(2号業務)	四街道市
徴税関係 (200人)	—	【課長補佐(事務)】県税の賦課徴収業務	1項(1号業務)	岐阜県
	—	【家屋調査員】市内の家屋等の調査及び所有者への課税に係る説明等の業務など	1項(1号業務)	相模原市
	—	【家屋評価専門員】家屋評価事務	1項(1号業務)	坂戸市
	—	【主任徴収官】滞納処分に関する業務	1項(1号業務)	君津市
	—	【事務職】町税の滞納整理のための関連業務	1項(1号業務)	箱根町
	—	【主事】固定資産税(償却資産)の未申告対策及び(復興特区税制優遇の)課税免除業務	1項(2号業務)	会津若松市
	—	【主査】法人町民税、軽自動車税の事務	1項(2号業務)	国見町
	—	【市税徴収員】市税徴収事務	1項(2号業務)	別府市
	—	【徴税吏員】市税・国保税の徴収、納税相談、財産調査事務、滞納処分など	2項	座間市
医療関係 (373人)	—	【国保徴収担当】国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の徴収、窓口業務及び関連する業務	2項	泉佐野市
	医師	【地域医療支援センター長】地域医療支援センター長としての在宅診療、巡回診療、代診医派遣等に関する業務	1項(1号業務)	宇陀市
	医師	【顧問】新病院の開院準備、人員(特に医師)確保及び経営計画の策定	1項(1号業務)	多久小城医療組合
	—	【看護事務】国民健康保険診療所医療事務	1項(2号業務)	二本松市
	—	【准救急隊員及び一般事務】救急車両の運転、傷病者の搬送、応急処置の補佐、及び一般事務	1項(2号業務)	南砺市
	—	【保健師】保健衛生業務等	2項	小山市
	—	【主任歯科衛生士】健診等における歯科指導	2項	富津市
	—	【こども園准看護師】こども園における医療対応等	2項	新城市
福祉関係 (1,136人)	医師	【医師】診療業務	3項1号	加西市
	—	【子ども家庭支援員】不登校児童・生徒、保護者の支援並びにいじめ問題等の教育支援	1項(1号業務)	枝幸町
	—	【保育教諭】認定こども園における保育業務	1項(1号業務)	守口市
	—	【園長・所長】園長(認定こども園)・所長(保育所)	1項(1号業務)	安来市
	—	【社会福祉士】相談支援業務	1項(1号業務)	真庭市

分野	職の属性 (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	団体名
	—	【生活保護ケースワーカー】生活保護に関する訪問調査、相談・支援業務及び一般行政事務	1項(1号業務)	飯塚市
	—	【福祉職】介護支援専門員の業務に関すること	1項(1号業務)	水巻町
	—	【主事】女性相談員	1項(2号業務)	苫小牧市
	—	【主任】保育士業務	1項(2号業務)	北広島市
	—	【総合支援コーディネーター】こどもの発達支援	1項(2号業務)	笠間市
	—	【介護認定調査員】介護認定調査用務	1項(2号業務)	前橋市
	—	【こども家庭専門員】子ども・子育て施策に係る調整、市立認定こども園・幼稚園業務の調整	1項(2号業務)	米原市
	—	【障害者生活支援事務員】障害支援区分調査関係事務、障害支援区分認定審査会運営事務	1項(2号業務)	枚方市
	—	【保育職】子育て支援拠点設置	1項(2号業務)	千早赤阪村
	—	【主事】保育士業務	2項	愛媛県
	—	【心理士】こども発達支援用務	2項	前橋市
	—	【介護認定調査員(任期付)】介護認定調査業務	2項	鴻巣市
	—	【保育士】公立保育所の保育士業務	2項	松戸市
	—	【保育士】保育園での保育業務	2項	白井市
	—	【婦人相談員】要保護女子等における相談業務	2項	御殿場市
	—	【社会福祉士(相談支援員)】生活困窮者に対する相談・支援等	2項	あま市
	—	【保険医療課事務職員】福祉医療業務全般、後期高齢者の納付相談・給付申請とりまとめ業務	2項	池田市
	—	【障害支援区分認定調査員】障害支援区分認定にかかる調査及びその他障害福祉に関する事務	2項	箕面市
	—	【社会福祉士】生活保護等に基づくケースワーク業務	2項	泉南市
	—	【保育教諭】保育業務	2項	高砂市
	—	【介護認定調査員】介護認定に係る訪問調査、記録作成等	2項	播磨町
	—	【生活支援コーディネーター】介護予防や高齢者の地域支援の体制づくりに関する業務	2項	古賀市
	—	【課長補佐(こども家庭センター統括支援員)】子ども家庭センターに関する業務	2項	みやま市
産業振興関係 (47人)	—	【主事】地域公共交通活性化業務(路線バスや地域鉄道などの地域公共交通の利用促進に係る業務)	1項(1号業務)	会津若松市
	—	【一般行政職】工業団地の整備(用地買収等)に関する業務	1項(1号業務)	壬生町
	—	【一般事務員】新たな観光事業の企画推進、織物業及び機械金属業等産業振興施策の推進	1項(1号業務)	京丹後市
	—	【主査】企業誘致関係	1項(2号業務)	さくら市
	—	【農業専門支援員】農業生産の振興、特産品、6次産業化、就農、経営改善等に関する支援業務	1項(2号業務)	名張市
	—	【農業職】営農指導、相談等	1項(2号業務)	千早赤阪村
	—	【調整幹】大規模土地利用に関する調査、研究、調整業務	2項	白岡市
	—	【ふるさと納税関連業務従事職員】ふるさと納税に関する業務	2項	泉南市
職業訓練関係 (4人)	—	【職業相談員】職業相談	2項	邑南町
まちづくり関係 (25人)	—	【行政職】都市整備(まちづくり)に関する業務	1項(1号業務)	大阪狭山市
	—	【専任集落支援員】移住者の地域への受入れ仲介役、集落再生及び移住・定住希望者への支援業務	1項(1号業務)	上勝町
	—	【緑化相談員】市内の緑化推進業務等	2項	明石市
	—	【まちづくりアドバイザー】まちづくり全般(各種行政計画、地域活動団体支援等)に係る業務	2項	播磨町
土木・建築関係 (131人)	—	【土木技師】各種工事設計・施工業務等	1項(1号業務)	山田町
	—	【建築技術支援員】消防庁舎建設を含む営繕業務	1項(1号業務)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合
	—	【建築技師】市民会館建設の施工管理等	1項(1号業務)	丸亀市
	—	【主任主事】土木工事完成検査員	1項(1号業務)	宗像市
	—	【主任技師】下水道管改築工事への従事業務	1項(2号業務)	四街道市

分野	職の属性 (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	団体名
	—	【建築職】新庁舎・公共施設の更新	1項(2号業務)	千早赤阪村
教育研究関係 (1,340人)	—	【社会教育係長】社会教育業務	1項(1号業務)	美里町
	—	【幼稚園教諭】幼稚園教諭(学級担任)	1項(1号業務)	行方市
	—	【専門監】スクールソーシャルワーカー	1項(1号業務)	大田原市
	—	【管理主事】教職員の服務等にかかる業務	1項(1号業務)	津幡町
	—	【司書】図書館司書業務	1項(1号業務)	真庭市
	—	【ICT教育支援員】町内小中学校へのICT、タブレット等を活用した教育の推進及び支援	1項(1号業務)	さつま町
	—	【心理】悩みを抱える保護者や児童生徒を対象とした相談業務	1項(2号業務)	新潟市
	—	【主事】生涯学習推進アドバイザー	1項(2号業務)	苫小牧市
	—	【主事】地域部活動推進業務(部活動の地域移行に関する業務)	1項(2号業務)	会津若松市
	—	【管理主事】学級編成、教職員の任免、人事等	1項(2号業務)	国見町
	—	【社会教育主事】生涯学習事業、男女共同参画推進に関する事	2項	六ヶ所村
	—	【社会教育指導員】社会教育の振興を図るために必要な事項の指導・助言に関する事務	2項	日高市
	—	【任期付】用務員業務	2項	印西市
	—	【事務職】図書館司書	2項	大磯町
	—	【スクールソーシャルワーカー】生徒指導上の課題や家庭問題等における児童・生徒及び保護者の相談業務	2項	御殿場市
	—	【学校調理員】給食調理	2項	新城市
	—	【教育相談支援員】不登校児童生徒等への支援等	2項	あま市
	—	【放課後児童支援員】留守家庭児童会室における児童の保育業務等	2項	枚方市
	—	【児童指導員】青少年教育センター等において、青少年の集団生活指導等	2項	大東市
	—	【管理栄養士】給食センターにおける給食関連業務	2項	泉南市
	—	【学校支援員】小・中学校における指導補助業務	2項	四條畷市
	—	【部活地域移行推進員】部活動の地域移行への推進	2項	播磨町
	—	【通級指導等指導員】通級指導教員及び特別支援教員の指導、通級指導教員及び通級指導等相談	2項	上牧町
	—	【公民館施設管理者】公民館事業の企画・運営や管理的な事務統括、施設の維持管理	2項	香南市
	—	【指導主事、教育相談員】学校との調整、学校への助言・指導、学力向上に関する調査・研究	2項	芦屋町
文化財保護関係 (58人)	—	【専門監】市史編さん業務	1項(1号業務)	大田原市
	—	【主査補】文化財保護、歴史研究等	1項(1号業務)	大多喜町
	—	【文化財専門員】埋蔵文化財の発掘調査に係る業務全般及び指導、文化財の教育普及・活用等の業務	1項(2号業務)	北栄町
一般事務 (2,287人)	—	【主事】マイナンバー普及に係る事務体制強化	1項(1号業務)	山元町
	—	【主任主事】空き公共施設の利活用に関する業務	1項(1号業務)	君津市
	—	【一般事務員】男女共同参画推進事業、文化芸術事業の企画・推進、グローバル人材育成事業等	1項(1号業務)	京丹後市
	—	【主事】東日本大震災及び原子力災害に対応するための業務量増加に対応した業務	1項(2号業務)	福島県
	—	【事務職員】マイナンバーに関する業務	1項(2号業務)	堺市
	—	【主事】子ども体験活動推進事業等に関する業務	1項(2号業務)	岡山市
	—	【総務課事務職員】医師の働き方改革をはじめとする労務管理業務	1項(2号業務)	国民健康保険南丹病院組合
	—	【主任】教育ICTの推進	1項(2号業務)	米子市
	—	【行政事務】戸籍や住民票、マイナンバー等に係る一般行政事務	2項	さいたま市
	—	【一般事務(任期付)】マイナンバーカード事務	2項	鴻巣市
	—	【医事課事務職員】外来診療支援業務、受付業務、院内感染対策事務支援業務	2項	国民健康保険南丹病院組合
	—	【課税課事務職員】各種市税の賦課及び調査に関する業務、その他課税課における業務全般	2項	池田市
	—	【事務員】窓口における届出受付等に関する事務、一般庶務及び財務関係事務等	2項	明石市

分野	職の属性 (デジタル人材/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	団体名
	—	【一般事務】収支資金計画の作成及び収入金の口座振替に関すること	2項	出雲市
	—	【事務】庶務、郵送、窓口応対等	2項	高知市
	—	【ボランティアコーディネーター】ボランティア活動センターの管理運営	2項	芦屋町
	—	【一般事務】窓口業務、一般事務	2項	中津市
その他 (480人)	—	【技能職】市民バスの運転、管理等	1項(1号業務)	香取市
	—	【清掃作業員】ごみ処理施設管理監督	1項(1号業務)	泉佐野市田尻町清掃施設組合
	—	【主任主事】運転業務員	1項(1号業務)	宗像市
	—	【副主幹】不法投棄監視・指導体制の堅持、生活環境保全等	1項(2号業務)	酒々井町
	—	【自動車運転士】公用車の運転業務に従事している職員に対する指導・助言及び公用車の運転業務	2項	春日部市
	—	【技術職員】清掃作業員、管理栄養士	2項	逗子市
	—	【交通事故・生活安全相談員】交通事故・防犯等生活安全指導業務	2項	御殿場市
	—	【環境整備員】資源物回収分別、斎苑業務等	2項	新城市
	—	【市営葬儀従事者】市営葬儀場における葬祭執行業務等	2項	高槻市
	—	【自治振興課担当係員】市内の防犯パトロール、その他関連する業務	2項	泉佐野市
	—	【清掃作業員】ごみの収集業務全般(収集車等の運転業務を含む。)	2項	播磨町
	—	【葬祭場 作業監督】火葬業務	2項	大分市

※職の属性における「医師」には、歯科医師や獣医師も含まれる。

表6 任期付職員法第5条第1項を適用した具体的な事情(主なもの)

【任期付職員法第5条第1項(1号業務)に基づく任用】

任用している職・業務	当該業務を「一定の期間内に終了する業務」とした具体的な事情	団体名(例)
小中学校における給与、福利厚生、服務等に関する業務	統廃合により将来的に廃校となる(または可能性がある)学校において、将来的に終了することが見込まれる学校事務業務に従事するものとして、任期付短時間勤務職員を配置している。	富山県
主任(事務)・動画コンテンツ制作運用	コンテンツ制作技術の定着化	岐阜県
学芸員	史跡真福寺貝塚保存活用計画の実施に当たり、発掘調査、出土品管理等を一定の期間に行うため。	さいたま市
マイナンバーカード交付促進担当	マイナンバーカードについては、国から全国の自治体に対し、交付窓口や人員の増加による交付体制の拡充要請に対応するため、一定期間体制を強化するもの	相模原市
消費生活相談員	消費者教育の定着が図られるまでの期間	静岡市
新型コロナウイルス感染症に関する業務	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後も、療養証明申請受付及び発行業務、医療費の公費負担業務、高齢者施設等の感染拡大防止対策と従事者への集中検査業務の継続、感染状況把握の業務等の業務は引き続いており、一定期間業務が業務が残存するため。	堺市
子ども家庭支援員	子ども家庭センター開設に伴い専門員として従事前の活動を行うため	枝幸町
土木技師	道路・河川改修工事	山田町
マイナンバー普及に係る事務体制強化	マイナンバーカード交付円滑化計画により進めているマイナンバーカードの普及促進に関する業務	山元町
建築士	公共施設の建築設計及び施行管理業務	大仙市
主事・ゼロカーボンシティ推進業務(脱炭素先行地域に関する補助金等の事務処理に係る業務)	実施期間が時限的に定められている事業(脱炭素先行地域に関する補助金等の事務)に関連する業務であるため。	会津若松市
技師・復興、復旧に関する業務	東日本大震災に係る第2期復興・創生期間(R3年度～R7年度)	南相馬市
調整官 農業振興地域整備計画、地域未来投資促進法関連に関すること	現在、集中的に取り組んでいる地域未来投資促進法を用いた大規模開発用地の農業振興地域からの除外業務	桑折町
幼稚園教諭	幼稚園統合にかかるもの	行方市
建築技術支援員	3ヵ年計画で進めている坂東消防署整備事業	茨城西南地方広域市町村圏事務組合
検査監・工事等検査	技師不足により、市発注の工事等に係る検査業務が滞らないようにするための配置	大田原市
係長・まちづくり業務	産業団地計画により令和6年度に集中的に取り組むこととしている業務	吉岡町
専門員・地域交流センター事務	公民館の地域交流センター化に伴う業務	坂戸市
化学技師(主任)	清掃工場の長期責任委託事業契約の見直し及び清掃工場の長寿命化工事の実施に伴う周辺対策業務	柏市
主任主事・空き公共施設の利活用に関する業務	一定の期間内に取り組む空き公共施設の利活用に関する業務	君津市
主任主事・個人情報保護法改正に伴う業務	個人情報保護法改正に伴う業務増に対応する業務	四街道市
技術職	公共施設等個別施設計画に基づく庁舎大規模改修(～令和10年度予定)に係る業務のため	香取市
主事・家庭教育相談業務	横芝光町総合計画に定める家庭教育の重点的な支援事業	横芝光町
主査補・文化財保護、歴史研究等	町文化財の保護及び歴史研究等について、保護方法の確立や歴史研究の整理が一定の期間内に終了するため。	大多喜町
税の特別整理	市税の徴収率を上げるため、地方公共団体で徴税事務に従事した経験のある者を採用することによって集中的に徴収事務に取り組むこととしているため	平塚市
事務	育児短時間勤務をしている職員の分の対応のため。	大和市
環境整備員	収集業務の委託化までの期間の任用となるため	伊勢原市
町税関係・事務職	収納担当の育成期間における配置のため	箱根町
福祉関係	令和7年度及び令和8年度に業務委託を予定している給食調理業務	福井市

政策業務アドバイザー	地域開発事業等の政策議題に集中的に対応するため	山梨市
山岳博物館名誉館長	専門的知見が必要な研究に際し、学芸員を育成段階であるため。	大町市
専門官 土地開発事業業務	土地利用事業のうち開発事業の計画を軌道に乗せる業務	袋井市
市税徴収事務	令和5年度から税務課において国民健康保険税の収納業務を行うにあたり市税の収納率向上を図るため。	亀山市
一般事務(国スポ・障スポ運営業務)	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会が開催されることに伴い、大会終了までを見据えて一貫した体制の整備と開催準備ができるようにする必要があるため。	草津市
一般事務員(「国際交流・多文化共生」推進担当)市内での国際交流及び海外との交流事業、多文化共生の推進業務	語学等専門的知識を生かし、SNSやガイドブック等の翻訳を始めとした外国人への市PRや、国際交流協会と連携し市内及び海外との交流事業等の企画実施等一定期間内に完了する業務	京丹後市
事務・法務債権業務	主に徴収関連事務におけるノウハウが蓄積され、債権管理業務が確立するまでの間必要とする。	茨木市
訴訟対応等	弁護士業務が一定の期間内に終了するため	八尾市
子どもの権利条例業務従事職員	子どもの権利条例に規定する相談救済にかかる事業が完成するまでの任用のため。	泉南市
係員・電気職	公共施設、学校施設等の整備にかかる事業実施のため	交野市
事務職員	斎場再整備運営事業	飯盛霊園組合
事務専門員・公共施設マネジメント	9年間の計画で進めている公共施設再配置計画(第1期実行計画)について集中的に取り組むこととしているため。	三木市
事務職	介護保険対象者のうち、団塊の世代等高齢者急増に伴う対応のため	川西市
法務専門官	不服申立の件数の増加及び事案処理に対応するため	天理市
主任 業務改善アドバイザーとしての業務	令和7年度に更新する電子カルテシステムの導入業務。購買業務等の人材育成。	宇陀市
参事・新庁舎建設用務	新庁舎建設用務のため	平群町
避難行動要支援者の個別避難計画の策定、空家対策業務	避難行動要支援者個別避難計画の策定業務が策定され、運用開始となるまで一定の業務量の増加が見込まれているため。	瀬戸内市
生活保護就労支援員・生活保護受給者に対する就労支援業務	生活保護受給者に対する就労支援については関係機関等との連携強化に力をいれており、就労支援体制の確立が見込まれているため。	山陽小野田市
保険福祉部次長・福祉分野の管理監督	社会福祉事業の事業、補助金等の見直しのため	美馬市
建設専門職員	災害復旧事業を含む土木施設の設計・積算・工事監督・維持管理等それらに付随する業務のため	上勝町
市民会館建設(R7年度中完成予定)の施工管理等	市民会館の建設は一時的な事業であるため。	丸亀市
教育相談アドバイザー	学校再編業務のため	坂出市
公民館の管理運営、講座・イベントの企画・運営	「寿大学」のイベントの企画・運営のため、集中的に業務にあたるもの(60歳以上の人を受講者となり、年間(1年度)の講座を通して、知識や技能を高めるもの)	遠賀町
主査 公共施設・工事管理	合志市公共施設個別計画により令和9年までに計画的に取り組むこととしている公共施設の更新・長寿命化業務	合志市
一般事務	組織改編や人事異動(採用退職)に伴う組織負担の緩和のため	日向市
土木技術専門官	令和3年度大雨災害に係る災害復旧工事管理・支援業務	さつま町

【任期付職員法第5条第1項(2号業務)に基づく任用】

任用している職・業務	当該業務を「一定の期間内に限り業務量の増加する業務」とした 具体的な事情	団体名(例)
獣医師・家畜衛生業務	鳥インフルエンザや豚熱などの危機管理業務	岩手県
主事	フルタイムのみではなく多様な雇用形態により、東日本大震災及び原子力災害からの復旧・復興等に一時的に増加する業務等に従事するため。	福島県
技師(土木、農業土木)	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にかかる整備事業への対応業務	滋賀県
医師	分娩件数が昨年の下半期から増加傾向にあったことからその対応を図るために産婦人科医の増員を図ったもの	静岡市
マイナンバーカード普及促進業務	令和6年度にマイナンバーカード及び健康保険証が一体化されることに伴い、普及促進及び個別宅訪問による取得率の向上を図るため。	堺市
NPO法人の認証業務	NPOに関する事務が本市に移管されたことに伴い、業務量が安定するまでの間、対応が必要であること。	岡山市
子ども虐待の未然防止のための事業に関する業務	子ども虐待防止を目的とする周知啓発活動をなどを一定の期間の中で行っていくことによる業務増への対応が必要であること。	岡山市
地域支援事業及び在宅福祉サービス事業	令和6年度の介護保険法改正に伴う改正内容の事業者等への周知、事業所等からの相談、届出等の対応により業務量が一定の間、増加すること。	岡山市
ユネスコ創造都市登録に伴う業務	令和5年度のユネスコ創造都市ネットワークの文学分野での加盟を受けたことにより、業務量が一定の間、増加すること。	岡山市
雇用対策・就業支援業務	物流の2024問題やカスタマーハラスメント対策に関する企業側のニーズの把握などのため、一定の間業務量が増加すること。	岡山市
介護保険料の賦課等に関する業務	令和5年度に策定した「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」により業務量が一定の間、増加すること。	岡山市
選挙及び国勢調査に関する業務	令和6年度に実施される選挙及び令和7年度に全国で実施される国勢調査に関する事務により業務量の増加が見込まれること。	岡山市
保健センター業務補助	子ども家庭センターの体制整備に伴い、一定の間業務量が増加すること。	岡山市
幼児教育・保育事業に関する業務	「子ども・子育て支援事業」の実施や保育園・幼稚園の耐震改修工事の実施に伴い、当分の間、事務量が増加すること。	岡山市
要配慮者避難計画対応	要配慮者が利用する施設に係る避難確保計画の届出が義務化されたことにより一定期間業務量の増加が見込まれること。	岡山市
子ども体験活動推進事業等に関する業務	子ども体験活動推進事業等の行事・イベントの増加に伴い、当分の間対応が必要であること。	岡山市
給与支給事務	次期内部管理システムへのシステム変更に伴い、一定の間業務量増加が見込まれること。	岡山市
委託業務関係等	学校空調設備整備事業及び学校施設長寿命化改修事業により、関連業務の増加が一定の間見込まれること。	岡山市
教材・教具調達に関する業務	学力向上・魅力ある授業づくり推進のため、教材・教具の調査が見込まれ、その整備が終了するまでの業務量増加が見込まれること。	岡山市
公民館振興室業務	公民館整備・耐震化事業に伴い、一定の間業務量の増加が見込まれること。	岡山市
施設利用関連業務	美術館の大規模改修に伴う整備のため、当分の間、業務量の増加が見込まれること。	岡山市
乗務員・地下鉄七隈線の運転	延伸開業や営業時間の延長に伴う乗務員の増員に対し、安定的に乗務員が確保できるまでの間、運行に支障をきたさないようにするため。	福岡市
保育士業務	大規模商業施設の開業等による子育て世代の人口増加に伴う市内保育需要の増加に対応するため	北広島市
保健福祉課保険医療係・国民健康保険業務	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に係る業務	ニセコ町
建築士	公営住宅・学校・各種公共施設の新設・改修に伴い、設計・積算・施工監理等の業務が増加するため	六ヶ所村
農業経営者育成主幹・鶴岡市農業経営者育成学校の現場総括	令和7年度に開校後5年間分の総合評価を市民に公開予定である鶴岡市農業経営者育成学校「SEADS」の、研修生獲得や研修カリキュラム等の見直し・立案・学校現場総括業務。	鶴岡市
主事・スマートシティ推進業務	スーパーシティ、デジタル田園都市構想等に係る事業申請・実施等に伴い、一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれるため。	会津若松市

福祉専門職・子ども家庭センター相談業務	子ども家庭センター開設に伴う子育て相談業務	二本松市
企画調整官・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を初めとする保健事業の推進に関する業務	令和6年度から、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を福島県内全市町村(59市町村)が行うこととなるため。	福島県後期高齢者医療広域連合
総合支援コーディネーター	令和6年度に実施する集団読み書き指導事業への従事	笠間市
参事補(保健医療福祉データ活用推進担当)	大学との共同研究実施に伴い、当該協定期間中に限り専門性の高いデータ分析等の業務が発生するため。	つくば市
企業誘致関係	産業団地開発推進に向けた企業誘致活動のため	さくら市
参与 事務職(広報関係全般)	全国植樹祭開催のため	秩父市
主査補・建築士業務	令和5年度から3年以内に着手予定として検討を進めている市内唯一の中学校校舎の改修改築にかかる設計監理業務	勝浦市
副主査・土木	当組合は約30年ぶりの次期し尿処理施設建設事業を進めており、地元振興策を含む次期し尿処理施設建設事業が完了するまでの間、専門的な知識経験が必要とされる業務及び業務量の増加に伴い採用することとした。	印西地区衛生組合
危機管理専門官	地域防災計画の改定にあたり、災害対策本部事務局の設置など、防災体制に大きな変更があったため、今後、マニュアルの整備や職員の訓練が必要になります。体制の確立には、おおむね3年を要すると考えられることから、市の防災体制の確立のために、専門官をあらたに3年間雇用するものです。	日野市
農業専門支援員 農業生産の振興、特産品、6次産業化、就農、経営改善等に関する支援業務	平成30年度から令和9年度の10か年を計画期間とする、名張市の農業・農村の持続的な発展に向けて、目指すべき将来像とその実現のための手段を示す総合的かつ基本的な計画である「農業マスタープラン」に伴う業務であるため	名張市
市民課業務従事員	印鑑登録システムの導入・コンビニ交付事業の開始や、外国人住民の住民基本台帳への登録といった課題に円滑に対応するため。	枚方市
事務職員(マイナンバー)	マイナンバーカード交付促進に伴うマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)に関する業務	東大阪市
保育職	子育て支援拠点の設置、運営	千早赤阪村
上席主査・1級建築士業務	市内小中学校の大規模改修工事・支所庁舎建設工事に関する設計業務	朝来市
主事・一般事務	令和3年度に開始した加東市子育て見守り支援事業の事務や定期接種とされたワクチン接種に関する事務により事務量が増加したため。	加東市
施設保全業務及び建設業務	新しい消防署の建設や各署所の大規模修繕が重なり、業務量が増加している	奈良県広域消防組合
事務員(マイナンバー関連業務)	マイナンバーカードに関する各種手続業務(～R7.3.31)	田辺市
まちのプロジェクトの進捗管理	「太地町くじらと自然公園のまちづくり」構想の実現に向けて、集中的に取り組む期間であるため。	太地町
教育ICTの推進	生徒へのタブレット端末配布や校内ネットワークの整備に伴い、業務が増加するため。	米子市
文化財専門員	町史編さんのため終了までの期間業務量の増加が見込まれる	琴平町
主査・土木・建築関係	土地改良区の合併による業務量の増加	まんのう町
行政事務職	新庁舎の管理に係る業務であり、竣工から一定期間は業務量増加が見込まれるため	人吉市
医師(麻酔科診療業務)	新病院開院に伴う医療需要への対応	荒尾市
防災・消防係(災対本部等の対応)	洪水・台風等季節により業務量が増加する業務	南阿蘇村
建築技術職	大型施設等の建設が続き、体制を一定期間強化するため	別府市
主幹(危機管理担当)・危機管理業務	災害警戒時や災害発生時における、災害対策本部を中心とした災害対応業務の業務量増加に対応する必要があるため。	宮崎市

表7 職の再度設置の状況(令和6年4月1日現在)

職の 再度 設置の 有無	職の通算設置年数	職員数(人)							
			4条			短時間			
				1項	2項	(5条)	1項	2項	3項
無		2,702	1,703	1,438	265	999	659	340	0
有	1年超5年以内	2,857	1,953	1,859	94	904	413	488	3
	6年超10年以内	1,948	1,048	1,006	42	900	361	539	0
	11年超15年以内	2,399	907	845	62	1,492	321	1,171	0
	16年超	2,235	338	338	0	1,897	98	1,799	0
計		12,141	5,949	5,486	463	6,192	1,852	4,337	3

- (注) 1. 「職の再度設置の有無」は、当該職と同様の職を現在の任期以前に設置しており、再度同様の職を設置した場合は「有」、現任期が当該職の最初の設置の場合は「無」となる。(職の再度設置であり、同一人物での再度任用とは限らない。)
2. 「職の通算設置年数」とは、「職の再度設置の有無」が「有」の場合において、当該の職の設置期間を通算したものである。なお、同様の職が複数ポスト存在する場合は、最長となるポストの通算年数で計上している。

表8 任期付研究員法に基づく条例の団体区分別制定状況(令和6年4月1日現在)

任期付研究員法第3条第1項第1号に基づく採用を行うための規定(招へい型研究員)

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	44	93.6%	0	3
政令指定都市	2	10.0%	0	18
市区町村	18	1.0%	9	1,694
一部事務組合等	4	－	－	－
計	68	－	9	1,715

任期付研究員法第3条第1項第2号に基づく採用を行うための規定(若手育成型研究員)

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	44	93.6%	0	3
政令指定都市	2	10.0%	0	18
市区町村	16	0.9%	9	1,696
一部事務組合等	4	－	－	－
計	66	－	9	1,717

(注)「制定率」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。

一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、制定率の算出に用いていない。

表9 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

区分		上段:職員数(人) 中段:上段職員のうち、民間企業との身分併有人数(人) 下段:任用団体数		
		合計	招へい型	若手 育成型
都道府県	職員数	43	11	32
	(身分併有)	(0)	(0)	(0)
	団体数(割合)	9 (19.1%)	5	7
政令指定都市	職員数	1	1	0
	(身分併有)	(0)	(0)	(0)
	団体数(割合)	1 (5.0%)	1	0
市区町村	職員数	5	3	2
	(身分併有)	(0)	(0)	(0)
	団体数(割合)	3 (0.2%)	2	2
一部事務組合等	職員数	0	0	0
	(身分併有)	(0)	(0)	(0)
	団体数(割合)	0 (-)	0	0
計	職員数	49	15	34
	(身分併有)	(0)	(0)	(0)
	団体数(割合)	13 (0.7%)	8	9

- (注) 1. 「割合」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。
一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、割合の算出に用いていない。
2. 招へい型研究員15人のうち裁量労働制が適用されている者は0人

表10 任期付研究員の任用区分別・任期別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

任期	職員数(人)		
		招へい型	若手育成型
3年以内	10	1	9
3年超～5年以内	35	10	25
5年超～7年以内	0	0	0
7年超～10年以内	4	4	0
計	49	15	34

表11 任期付研究員の主な任用事例

団体名	任用している公設試験研究機関	区分
北海道	北海道博物館	招へい型
福島県	福島県環境創造センター	若手育成型
茨城県	産業イノベーションセンター	若手育成型
茨城県	農業総合センター園芸研究所	若手育成型
富山県	衛生研究所	若手育成型
富山県	薬事総合研究開発センター	若手育成型
山梨県	富士山科学研究所	若手育成型
長野県	諏訪湖環境研究センター	若手育成型
静岡県	静岡県立静岡がんセンター	招へい型
愛知県	医療療育総合センター発達障害研究所	若手育成型
愛知県	がんセンター研究所	招へい型
奈良県	奈良県産業振興総合センター	招へい型
川崎市	総合リハビリテーションセンター	招へい型
南三陸町	自然環境活用センター	招へい型
飯田市	歴史研究所	招へい型
雲南市	身体教育医学研究所うなん	若手育成型

参考1 任期付職員法に基づく条例制定済団体数・制定率(対前回比較)

任期付職員法第3条第1項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済団体数			制定率		
	令和2年4月1日	令和6年4月1日	対前回増	令和2年4月1日	令和6年4月1日	対前回増
都道府県	46	46	0	97.9%	97.9%	0.0%
政令指定都市	19	19	0	95.0%	95.0%	0.0%
市区町村	784	901	117	45.6%	52.4%	6.8%
一部事務組合等	132	156	24	－	－	－
計	981	1,122	141	－	－	－

任期付職員法第3条第2項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済団体数			制定率		
	令和2年4月1日	令和6年4月1日	対前回増	令和2年4月1日	令和6年4月1日	対前回増
都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%
政令指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	943	1,071	128	54.8%	62.2%	7.4%
一部事務組合等	174	202	28	－	－	－
計	1,184	1,340	156	－	－	－

任期付職員法第4条に基づく採用を行うための規定

区分	制定済団体数			制定率		
	令和2年4月1日	令和6年4月1日	対前回増	令和2年4月1日	令和6年4月1日	対前回増
都道府県	38	39	1	80.9%	83.0%	2.1%
政令指定都市	15	16	1	75.0%	80.0%	5.0%
市区町村	869	968	99	50.5%	56.2%	5.7%
一部事務組合等	138	165	27	－	－	－
計	1,060	1,188	128	－	－	－

任期付職員法第5条各項に基づく採用を行うための規定

区分		制定済団体数			制定率		
		令和2年4月1日	令和6年4月1日	対前回増	令和2年4月1日	令和6年4月1日	対前回増
5条1項	都道府県	36	37	1	76.6%	78.7%	2.1%
	政令指定都市	12	12	0	60.0%	60.0%	0.0%
	市区町村	746	852	106	43.3%	49.5%	6.2%
	一部事務組合等	118	144	26	－	－	－
	計	912	1,045	133	－	－	－
5条2項	都道府県	36	36	0	76.6%	76.6%	0.0%
	政令指定都市	12	12	0	60.0%	60.0%	0.0%
	市区町村	729	839	110	42.4%	48.8%	6.4%
	一部事務組合等	114	142	28	－	－	－
	計	891	1,029	138	－	－	－
5条3項	都道府県	36	36	0	76.6%	76.6%	0.0%
	政令指定都市	11	12	1	55.0%	60.0%	5.0%
	市区町村	718	837	119	41.7%	48.6%	6.9%
	一部事務組合等	113	138	25	－	－	－
	計	878	1,023	145	－	－	－

参考2 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(対前年比較)

「職員数」上段:職員数(人)
「職員数」下段:任用団体数

区分		任用団体数		職員数												
			割合		特定	一般				4条			短時間			
					(3条1項)	(3条2項)	1号	2号	3号		1項	2項	(5条)	1項	2項	3項
都道府県	R5.4.1	47	100.0%	2,729 (47)	147 (29)	680 (45)	562 (42)	48 (18)	70 (11)	1,717 (24)	1,530 (24)	187 (7)	185 (9)	102 (6)	83 (3)	0 (0)
	R6.4.1	47	100.0%	2,829 (47)	103 (28)	786 (46)	661 (42)	63 (18)	62 (12)	1,756 (23)	1,506 (21)	250 (8)	184 (9)	101 (6)	83 (3)	0 (0)
	対前年 増減数	0	0.0%	100 (0)	-44 (-1)	106 (1)	99 (0)	15 (0)	-8 (1)	39 (-1)	-24 (-3)	63 (1)	-1 (0)	-1 (0)	0 (0)	0 (0)
	対前年 増減率	0.0%	0.0%	3.7% (0.0%)	-29.9% (-3.4%)	15.6% (2.2%)	17.6% (0.0%)	31.3% (0.0%)	-11.4% (9.1%)	2.3% (-4.2%)	-1.6% (-12.5%)	33.7% (14.3%)	-0.5% (0.0%)	-1.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	- (-)
政令指定都市	R5.4.1	18	90.0%	1,615 (18)	29 (13)	444 (15)	377 (14)	2 (1)	65 (5)	634 (11)	610 (11)	24 (1)	508 (7)	239 (7)	266 (5)	3 (1)
	R6.4.1	18	90.0%	1,558 (18)	31 (14)	435 (17)	377 (14)	4 (4)	54 (4)	585 (10)	562 (10)	23 (1)	507 (7)	304 (7)	203 (4)	0 (0)
	対前年 増減数	0	0.0%	-57 (0)	2 (1)	-9 (2)	0 (0)	2 (3)	-11 (-1)	-49 (-1)	-48 (-1)	-1 (0)	-1 (0)	65 (0)	-63 (-1)	-3 (-1)
	対前年 増減率	0.0%	0.0%	-3.5% (0.0%)	6.9% (7.7%)	-2.0% (13.3%)	0.0% (0.0%)	100.0% (300.0%)	-16.9% (-20.0%)	-7.7% (-9.1%)	-7.9% (-9.1%)	-4.2% (0.0%)	-0.2% (0.0%)	27.2% (0.0%)	-23.7% (-20.0%)	-100.0% (-100.0%)
市区町村	R5.4.1	801	46.5%	12,259 (801)	413 (227)	2,598 (524)	2,103 (443)	246 (63)	249 (64)	3,640 (296)	3,482 (280)	158 (24)	5,608 (237)	1,522 (160)	4,083 (99)	3 (3)
	R6.4.1	825	47.9%	12,172 (825)	435 (227)	2,818 (546)	2,254 (467)	336 (67)	228 (64)	3,515 (296)	3,375 (285)	140 (22)	5,404 (243)	1,379 (153)	4,022 (110)	3 (1)
	対前年 増減数	24	1.4%	-87 (24)	22 (0)	220 (22)	151 (24)	90 (4)	-21 (0)	-125 (0)	-107 (5)	-18 (-2)	-204 (6)	-143 (-7)	-61 (11)	0 (-2)
	対前年 増減率	3.0%	3.0%	-0.7% (3.0%)	5.3% (0.0%)	8.5% (4.2%)	7.2% (5.4%)	36.6% (6.3%)	-8.4% (0.0%)	-3.4% (0.0%)	-3.1% (1.8%)	-11.4% (-8.3%)	-3.6% (2.5%)	-9.4% (-4.4%)	-1.5% (11.1%)	0.0% (-66.7%)
一部事務組合等	R5.4.1	104	-	352 (104)	39 (23)	183 (66)	146 (57)	26 (5)	11 (7)	36 (14)	36 (14)	0 (0)	94 (29)	72 (24)	22 (6)	0 (0)
	R6.4.1	107	-	450 (107)	45 (24)	215 (69)	173 (60)	34 (7)	8 (5)	93 (13)	43 (12)	50 (1)	97 (30)	68 (21)	29 (10)	0 (0)
	対前年 増減数	3	-	98 (3)	6 (1)	32 (3)	27 (3)	8 (2)	-3 (-2)	57 (-1)	7 (-2)	50 (1)	3 (1)	-4 (-3)	7 (4)	0 (0)
	対前年 増減率	2.9%	-	27.8% (2.9%)	15.4% (4.3%)	17.5% (4.5%)	18.5% (5.3%)	30.8% (40.0%)	-27.3% (-28.6%)	158.3% (-7.1%)	19.4% (-14.3%)	- (-)	3.2% (3.4%)	-5.6% (-12.5%)	31.8% (66.7%)	- (-)
計	R5.4.1	970	-	16,955 (970)	628 (292)	3,905 (650)	3,188 (556)	322 (87)	395 (87)	6,027 (345)	5,658 (329)	369 (32)	6,395 (282)	1,935 (197)	4,454 (113)	6 (4)
	R6.4.1	997	-	17,009 (997)	614 (293)	4,254 (678)	3,465 (583)	437 (96)	352 (85)	5,949 (342)	5,486 (328)	463 (32)	6,192 (289)	1,852 (187)	4,337 (127)	3 (1)
	対前年 増減数	27	-	54 (27)	-14 (1)	349 (28)	277 (27)	115 (9)	-43 (-2)	-78 (-3)	-172 (-1)	94 (0)	-203 (7)	-83 (-10)	-117 (14)	-3 (-3)
	対前年 増減率	2.8%	-	0.3% (2.8%)	-2.2% (0.3%)	8.9% (4.3%)	8.7% (4.9%)	35.7% (10.3%)	-10.9% (-2.3%)	-1.3% (-0.9%)	-3.0% (-0.3%)	25.5% (0.0%)	-3.2% (2.5%)	-4.3% (-5.1%)	-2.6% (12.4%)	-50.0% (-75.0%)

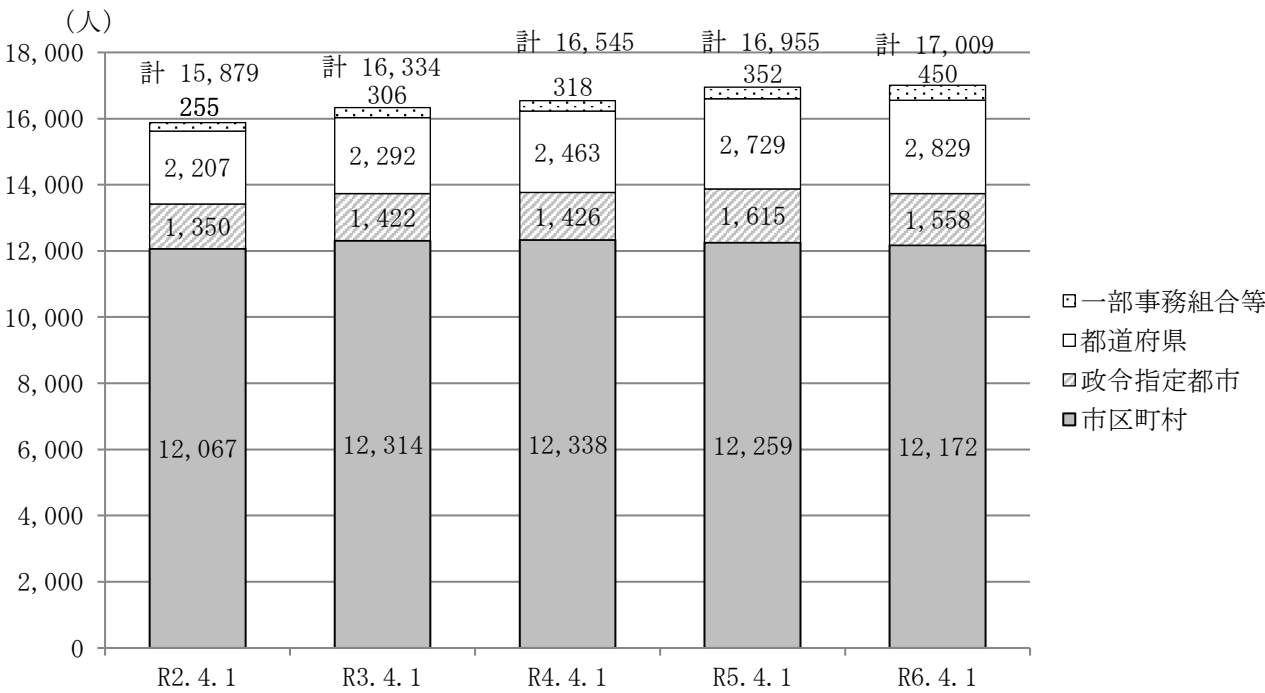
(注) 1. 「任用団体数」は、調査時点において現に任期付職員を任用している団体数であり、任用区分ごとの内訳を「職員数」欄の下段に示した。
2. 「割合」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。
一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、割合の算出に用いていない。

参考3 任期付職員の職員数の推移(過去5か年)

団体区分別職員数の推移

(単位:人)

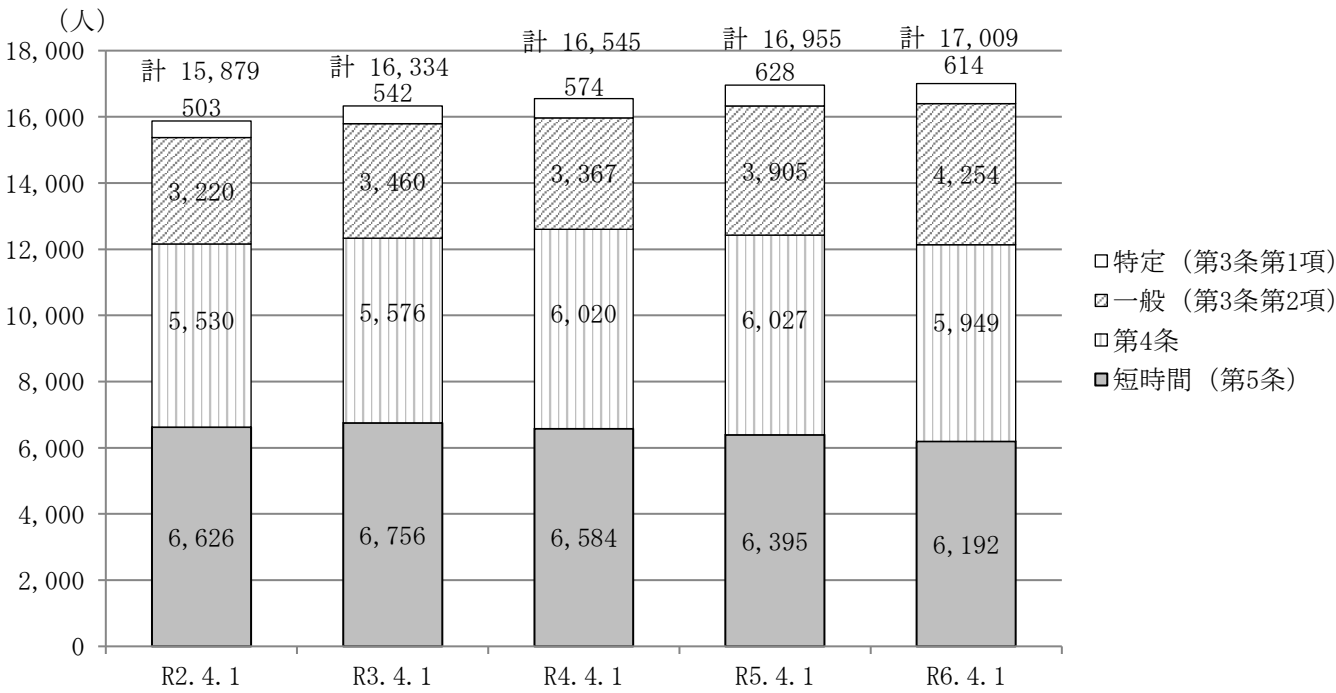
区分	R2.4.1	R3.4.1	対前年		R4.4.1	対前年		R5.4.1	対前年		R6.4.1	対前年	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率
都道府県	2,207	2,292	85	3.9%	2,463	171	7.5%	2,729	266	10.8%	2,829	100	3.7%
政令指定都市	1,350	1,422	72	5.3%	1,426	4	0.3%	1,615	189	13.3%	1,558	-57	-3.5%
市区町村	12,067	12,314	247	2.0%	12,338	24	0.2%	12,259	-79	-0.6%	12,172	-87	-0.7%
一部事務組合等	255	306	51	20.0%	318	12	3.9%	352	34	10.7%	450	98	27.8%
計	15,879	16,334	455	2.9%	16,545	211	1.3%	16,955	410	2.5%	17,009	54	0.3%



任用区分別職員数の推移

(単位:人)

区分	R2.4.1	R3.4.1	対前年		R4.4.1	対前年		R5.4.1	対前年		R6.4.1	対前年	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率
特定(第3条第1項)	503	542	39	7.8%	574	32	5.9%	628	54	9.4%	614	-14	-2.2%
一般(第3条第2項)	3,220	3,460	240	7.5%	3,367	-93	-2.7%	3,905	538	16.0%	4,254	349	8.9%
第4条	5,530	5,576	46	0.8%	6,020	444	8.0%	6,027	7	0.1%	5,949	-78	-1.3%
短時間(第5条)	6,626	6,756	130	2.0%	6,584	-172	-2.5%	6,395	-189	-2.9%	6,192	-203	-3.2%
計	15,879	16,334	455	2.9%	16,545	211	1.3%	16,955	410	2.5%	17,009	54	0.3%



参考4 災害からの復旧・復興に係る任期付職員数の状況(令和6年4月1日現在)

区分	職員数(人)												
		特定	一般				4条			短時間			
		(3条1項)	(3条2項)	1号	2号	3号		1項	2項	(5条)	1項	2項	3項
都道府県	486	2	60	51	0	9	393	393	0	31	31	0	0
政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市区町村	379	18	132	126	6	0	222	209	13	7	7	0	0
一部事務組合等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	865	20	192	177	6	9	615	602	13	38	38	0	0

参考5 任期付職員の任用区分別・職務分野別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

職務分野	職員数(人)	4条										短時間 (5条)		
		特定 (3条1項)	一般 (3条2項)			1項			2項			1項	2項	3項
			(3条2項)	1号	2号	3号	1号	2号	1項	2項	(5条)			
IT関係(うちデジタル人材)	218 (180)	41 (38)	149 (131)	116 (102)	25 (21)	8 (8)	13 (4)	1 (0)	12 (4)	1 (0)	15 (7)	9 (4)	6 (3)	0 (0)
広報関係	82	19	49	30	12	7	4	0	4	0	10	4	6	0
国際関係	49	1	21	14	3	4	8	0	8	0	19	2	17	0
法務・訟務関係(うち弁護士)	165 (143)	117 (113)	23 (10)	20 (7)	1 (1)	2 (2)	2 (1)	2 (1)	0 (0)	2 (1)	23 (19)	16 (12)	7 (7)	0 (0)
危機管理関係	443	70	301	247	26	28	28	2	26	2	44	19	25	0
徴税関係	280	3	64	62	2	0	13	0	13	0	200	125	75	0
医療関係(うち医師※)	1,565 (799)	131 (97)	697 (374)	556 (315)	97 (51)	44 (8)	364 (183)	26 (0)	338 (183)	26 (0)	373 (145)	123 (51)	247 (91)	3 (3)
福祉関係	3,642	20	768	610	115	43	1,718	22	1,696	22	1,136	313	823	0
産業振興関係	252	37	129	93	16	20	39	5	34	5	47	41	6	0
職業訓練関係	46	2	40	32	8	0	0	0	0	0	4	2	2	0
まちづくり関係	111	22	46	33	6	7	18	0	18	0	25	15	10	0
土木・建築関係	713	18	223	164	14	45	341	17	324	17	131	89	42	0
教育研究関係	2,981	50	847	743	51	53	744	9	735	9	1,340	202	1,138	0
文化財保護関係	220	13	124	97	20	7	25	0	25	0	58	32	26	0
一般事務関係	5,274	36	546	454	35	57	2,405	373	2,032	373	2,287	700	1,587	0
その他	968	34	227	194	6	27	227	6	221	6	480	160	320	0
計 (うちデジタル人材、弁護士、医師)	17,009 (1122)	614 (248)	4,254 (515)	3,465 (424)	437 (73)	352 (18)	5,949 (188)	463 (1)	5,486 (187)	463 (1)	6,192 (171)	1,852 (67)	4,337 (101)	3 (3)

※「医師」には、歯科医師や獣医師も含まれる。